

首都機能移転問題公開討論会
ここがポイント！首都機能移転問題

実 施 報 告 書

平成 11 年 1 月 18 日

は じ め に

首都機能移転問題は、日本の将来にとってたいへん重要な問題です。

国の国会等移転審議会では、昨年、移転先候補地の調査対象地域を設定し、調査対象地域のヒヤリング、現地調査を終了させています。

そして、本年の秋には、移転先候補地が答申される予定です。

しかし、この問題は国民的な議論が必要であるにも係わらず、まだまだ国民の間で十分に議論が行われていないと東京都は考えます。

そこで、移転の必要性、効果、問題点等について都民の皆さんに分かりやすく伝え、皆さんと共に考え、そして、この問題が将来の東京に大変大きな問題であることを是非理解していただくために「公開討論会」を開催しました。

今回の討論会は、移転推進派として国会等移転審議会委員の中村英夫氏、首都機能移転みやぎ構想策定委員会委員の新川達郎氏を、移転慎重派として東京都専門委員の月尾嘉男氏、大阪大学社会経済研究所長の八田達夫氏を招いて、様々な視点から、討論を行っていただきました。また、第二部では会場からのご質問にもお答えしました。

この報告書は、その模様をできる限り忠実に再現したものです。

この冊子が、今後、都民の皆さんが首都機能移転問題を考えるうえでの一助となれば幸いです。

目 次

1	プログラム	1
2	講師紹介	2
3	開会挨拶	4
4	パネルディスカッション（第一部） 「国の主張についての検証」	6
5	パネルディスカッション（第二部） 「質問に対する回答」	3 8
6	閉会挨拶	5 1

〔資料編〕

参加者内訳	5 6
アンケート集計結果	5 8
自由意見	6 6

首都機能移転問題公開討論会 「ここがポイント！首都機能移転問題」プログラム

1．日 時 平成11年1月18日（月） 13：15～16：30

2．場 所 第一本庁舎5階 大会議場

3．プログラム

開会 13：15～

開会挨拶 東京都政策報道室長 佐々木克己

パネルディスカッション（第一部）
「国の主張についての検証」 13：25～

休憩 15：15～15：30

パネルディスカッション（第二部）
「質問に対する回答」 15：30～

閉会挨拶 東京都政策報道室理事 青山 倫

閉会 16：30

講 師 プ ロ フ ィ ー ル

(五十音順)

つきおよしお
月尾嘉男



- 昭和40年 東京大学工学部建築学科卒業
46年 東京大学大学院工学系研究科建築学専攻博士課程修了
47年 (株)都市システム研究所所長
50年 (財)余暇開発センター主任研究員
51年 名古屋大学工学部助教授、63年 同教授
平成 3年～東京大学工学部教授(都市工学・情報工学)
《現 職》 東京大学大学院工学系研究科教授
《公 職》 東京都専門委員(首都機能移転問題)
電気通信審議会委員 など
《著 作》 「情報化時代のビジネス環境」
「サイバーメディア新思考経済」など

なかむらひでお
中村英夫



- 昭和33年 東京大学工学部土木工学科卒業
同 年 帝都高速度交通営団入社
41年 東京大学生産技術研究所助教授
52年 東京大学工学部土木工学科教授
《現 職》 東京大学名誉教授
(財)運輸政策研究機構副会長兼運輸政策研究所所長
武蔵工業大学環境情報学部教授
《公 職》 国会等移転審議会委員 調査部会委員
WCTR(世界交通学会)会長 など
《著 作》 「国土調査」
「東京のインフラストラクチャー」 など

にいかわたつろう
新川達郎



- 昭和56年 早稲田大学大学院政治学研究科卒業
同 年 財団法人東京市政調査会研究員
62年 東北学院大学法学部助教授
《現 職》 東北大学大学院情報科学研究科助教授
《公 職》 首都機能移転みやぎ構想策定委員会委員
《著 作》 「行政と執行の理論」
「地域空洞化時代における行政とボランティア」 など

はったたつお
八田達夫



昭和43年 国際基督教大学大学院修士課程行政学科修了
46年 ジョンズ・ホプキンス大学経済学部博士課程修了
60年 ジョンズ・ホプキンス大学経済学部教授
61年～大阪大学社会経済研究所教授

《現 職》 大阪大学社会経済研究所長
《公 職》 日本経済学会常務理事 建設省建築審議会委員 など
《著 作》 「東京一極集中の経済分析」
「東京問題の経済学」 など

よこしましろうじ
横島庄治
(コーディネーター)



昭和39年 早稲田大学政治経済学部卒業
同 年 NHKに放送記者として入局・社会部記者
62年 「特報・首都圏」キャスター

平成 元年 報道局・解説委員
5年 報道局・解説主幹

《現 職》 (部外)解説委員
高崎経済大学地域政策学部教授
《公 職》 元国会等移転調査会専門委員、東京都循環型社会づくり推進本部
資源・リサイクル 部門会議 専門家会議委員
東京都交通需要マネジメント検討会議委員 など
《著 作》 「ごみリサイクル」
「循環型社会への挑戦」 など

開 会 挨 拶



東京都政策報道室長

佐々木 克己

皆さん、こんにちは。今日はお忙しい中をこのようにたくさんお集まりいただきましてありがとうございます。

当初、この部屋ではなくて、もう少し小さい部屋で予定しておりましたけれども、皆さんから大変応募が多うございまして、急遽こちらの部屋に変わりました。皆さん方に若干ご迷惑をかけたかと思っております。お許しいただきたいと思いますが、主催する方からいたしますと大変うれしゅうございます。

それでは、早速、始めたいと思います。

皆さん方は既にご案内かと思いますが、この首都機能移転の問題は東京都内の中でもあまり火がついていないといえますか、世論があまり盛り上がってこないといえますか、関心が高くなっていないというのが実情でございます。この“移転”という問題がご自分の問題になっていないのだらうと思います。

この問題は東京の将来のみならず、日本の将来にもかかわる大きな問題というふうに思っておりますので、ぜひとも多くの方々に関心を持っていただきたいということで、これまでも何回かシンポジウムはもちろん、学生を集めてディベートをやったり、いろいろな形で世論喚起に努めてきたつもりでございます。本日もその一環でございまして、この問題の専門家でいらっしゃる先生方に論点をはっきり示していただき、ぜひともこの問題の本質的なところをよくご理解いただきたい。そして、この問題が将来の東京にとっては大変大きな問題であるということをぜひ理解を深めていただきたい。そんな思いで今日の公開討論会『ここがポイント！ 首都機能移転問題』を始めたいと思います。

ご案内のとおり、今、首都機能移転の問題につきましては国会等移転審議会で「粛々と」といいますか、スケジュールどおり、事が進んでおります。もう既に候補地の現地の調査は終わっておりまして、この後、9カ所の公聴会を行い、この秋には恐らく移転の候補地を選定するという作業に入っております。どういう形で選定作業が行われるのか、私どもよく承知してございません。しかしながら、その場所が決まった後に東京都と比較考量する形で最終的に1カ所に決めるという手はずになると聞いております。この問題はことしがヤマ場になっているのではなからう

かということでございます。

そういう意味でも、ぜひともこの問題について、本当はどうなんだということをよくご理解いただきたいと思います。幸い、今日お見えの4人の先生方は、賛成派、反対派、それぞれ二手に分かれまして、移転推進派といたしましては中村先生、新川先生、また移転慎重派といたしましては月尾先生、八田先生、それぞれ論客でございます。恐らく白熱した議論が闘わされるのではなかろうかというふうに思っております。

もとより、東京都自体はこの問題については慎重でございます。平成2年に国会で決議されて始まったこの首都機能の問題ですが、平成2年というのはまさしくあのバブルの絶頂のときでございます。東京都の地価もとめどもなく高く上がった時代でありまして、それに伴って東京にはいろいろなものが確かに集中した時代でございます。

しかしながら、今、いかがでございましょうか。東京の地価はまだまだ下げどまっていないという状態でありまして、経済もまだ下がっている。東京に集中していたものもかなり分散傾向にございます。そして、また将来的に、恐らくこれからは日本の人口は1億を切って、さらにどんどん減っていくだろう。東京は既に東京の人口のピークを切っておりまして下がっております。そういう状態の中で、この首都機能移転がよいのだろうかということを思いとどまる時期だろうというふうに私どもは思っております。

そういう立場で東京都は慎重論を唱えているわけでございますが、そういうことも含めまして、改めてこの問題についての深いご理解をぜひともいただきたい、こういふことで行う公開討論会でございます。どうか最後までお話を聞いていただきまして、さらに皆さん方にもこの問題に対して周りの方に働きかけていただきたいと思っているわけでございます。

ちょっと長くなりましたけれども、本日は本当にありがとうございました。最後までごゆるりとお聞き取りいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。(拍手)

パネルディスカッション（第一部）

鈴木担当課長

それでは、ここで本日の先生方にご登場いただきますが、その前に私の方からご紹介させていただきます。

コーディネーターは横島庄治先生です。先生は、現在、NHKの解説委員でありまして、高崎経済大学の教授をされておられます。（拍手）

右にまいりまして、中村英夫先生です。先生は国会等移転審議会委員であり、武蔵工業大学の教授を現在されておられます。（拍手）

お隣が新川達郎先生です。先生は首都機能移転みやぎ構想策定委員会委員であり、東北大学大学院の助教授をされておられます。（拍手）

本日はお二人の先生方には移転推進派のお立場からご発言していただきます。

次に、右側のテーブルでございますが、移転慎重派のお立場からご発言していただく講師の先生方でございます。

向かって左側の先生が月尾嘉男先生です。先生は首都機能移転問題に関する東京都専門委員であり、東京大学大学院の教授をされておられます。（拍手）

お隣が八田達夫先生です。先生は大阪大学社会経済研究所の所長をされておられます。（拍手）

なお、各先生のプロフィールにつきましてはお手元のプログラムをごらんください。 それでは、コーディネーターの横島先生、よろしくお願いいたします。

横島

皆さん、こんにちは。ご紹介いただきましたコーディネーターの横島でございます。よろしくお願いいたします。

今日は4人の先生方と一緒に、こういう大変ショッキングなタイトルで、いわば賛成・反対、真っ向から分かれて議論してみようという東京都の試みでございまして、私自身は意見を申し上げる立場にございませんので、冒頭で何となくわかるようなご挨拶をさせていただいて、あとは先生方の司会をさせていただこうと思っております。

戦後の日本が政治、経済、文化あらゆる分野で集中による効率性を基本とした手法で開発を進めてきた。このある種の開発型国土づくりあるいは国家経営は、ある意味では希有な成長の成果を遂げてきたわけでございますが、今、さまざまな転換期の中で一極集中による弊害の排除について、これを国家的なテーマにしようという合意はほぼ得られているのだと思います。また、国土の均衡ある再編成とか行政改革の必要性についても既に国民の支持を得て、展開を開始している部分もございます。



NHK解説委員(コーディネーター)
横島 庄治

かつていわゆる“東京プロブレム”という言葉がございましたけれども、これもその一端であります。幾つかの問題の解決策の一つとして首都機能移転問題は他国に例を見ない珍しい構想ととってもいいと思いますけれども、そういう位置づけで浮上してきたわけであります。法的な整備、行政サイドの作業は一方で着実に進んでいるようではありますけれども、広範な議論が起きているかと言えば、もちろんそうではありません。国民的合意が得られたかということについても、かなりの疑問符があるわけでございます。

特に、国の中心としての「首都東京」と都民の生活の場としての「都市東京」、この異質な要素がある種混ざり合っちゃって、的確な議論が欠けているという側面も私はあるのではないかと思います。東京都を中心に、首都機能移転について具体的な問いかけが行われたというのも、この辺からの発想なのかもしれません。

現段階での賛否を論点でまとめますれば、第1点は、首都機能移転という構想そのものに対する賛否だと思います。第2点は、立法・行政・司法の三権の府を一定の地へ一括して移すという、この移転の手法についての賛否があると思います。3番目は、移転先の選定方法を含めた現在進められている作業のあり方についての賛否もあるだろうと思います。首都機能移転に対する議論といっても、さまざまなサイズ、さまざまな角度があるということになります。

実は、今日、国の国会等移転審議会の調査部会がちょうど同じ時間帯で進行中でございます。あさっては今年最初の審議会が開かれます。来週は大阪を手始めに全国9カ所で国民の声を聞く公聴会も始まる。そして今年の秋までには、多分、年内ということになるだろうと思いますけれども、候補地を決めようという、一方では差し迫った状況にもございます。

この中で、もう一度原点に帰ってきちんと議論してみようというのが今日のこのパネルディスカッションと受けとめておりますので、そのような論点からパネリストの皆さんには具体的な論旨の提供をお願いし、またお聞きの皆さんもその辺に絞って聞いていただきたい。そして、質問がある場合には、質問票を用意してございますので、後半ではこれらのについてのご意見もいただき、お答えもいただこうと思います。よろしくお願いいたします。

それでは、早速、4人のパネリストの先生から基本的な見解を5分以内で伺いますが、どうぞ、具体的に賛否の立場、どういう理由なのか、どの部分なのかということについてぜひお話しいただきたいと思います。

まず、推進派というお立場のお二人、中村さんからお願いしたいと思います。

〔推進派の意見〕

中村

中村です。

私は京都から東京へ出てきてもう四十何年にもなるわけですが、私はこの“東京”という世界都市が大好きであり



国会等移転審議会委員
中村 英夫

ます。実は、東大にいたころ、東大の教養学部で「東京のインフラストラクチャー」という講義を同僚の先生たちとやっていました。その講義の中身を私が大学をやめるときにみんなでまとめてくれたのが、この本でございます。

この本の中にも極めてそれが明確に書かれているわけですが、とにかく私ども - - 特に私は、東京が大好きであります。この東京というのは我々が好きになるに値するだけのいいところがたくさんあるわけです。だけれども、一方ではほかの国の大都市に比べて問題も幾つかある。例えば、インフラストラクチャーの不足であったり、混雑であったり、あるいはまちが決して美しいはない、そういうふうな景観上の問題であったり、いろいろな問題があるわけでありまして。だけれども、すばらしい都市であるには変わりないと思います。

その東京からあえて首都機能に移そうというのが今の私の考えであります。なぜ、そういうふうに考えるに至ったのかということを経験に少しお話ししておきたいと思います。実は、ちょうど4年前の阪神・淡路大震災のとき、私は土木学会の会長という立場にありました。そして、地震が終わって間もなく、大勢の大学の先生たちに参画していただいて、神戸の地震の被害状況の調査をしました。その後、それに対してどうすればいいのかという対策案等をもまとめたのであります。

とにかく、神戸の地震というのは、私どもにとって大変なショックでありました。私どもが想像する以上にはるかに大規模な、ものすごい破壊であったのであります。その後、東京に帰ってからも、あるいはほかの都市へ行っても、常に私の頭の中にあつたのは、このまちにああいうふうな地震が来たら一体どうなるんだろうかと。そして、このまちだけではなくて、日本全体がどうなるんだろうかと、さらに、それに対して我々はどういう手だてがあるのだろうかということでございます。日本はどこに行っても必ず大地震がくる可能性があるのであります。そして、大地震が来たとき、神戸よりはるかに大きな被害を生み出す可能性も非常に大きいのであります。特に、この東京ではそれが極めて大きいのであります。

そういうときにどうするのか？例えば、高速道路を強くする、住宅を強くする、オフィスビルを強化するという個々の強化の対策はもちろんその一つであります。あの地震の後、精神的に首都高速道路の橋脚などを強化してきたりしているのであります。だけれども、それだけではとても間に合うものではない。余りにもやらなければいけない仕事は膨大であり、時間もかかります。それと同時に、それは完全なものではあり得ないのであります。

東京が万が一被災し、この経済・文化の大中枢の東京、それと同様に政治・行政の中枢であるこの東京が破壊されたらどうなるのか。これは東京だけの問題ではなくて、日本全体の問題でもあるわけです。

いま、『市場対国家』というベストセラーの本が日本で出版されておりますが、本の原題は『コマンディング・ハイツ』 - - そのまま直訳すると司令塔、司令高地となりますが、まさしく東京は日本全体のコマンディング・ハイツであります。それがやられる、それと同時に経済・文化機能もやられてしまう。そうしたときに、この日本はどうなるのか。そしてこの東京に地震は間違

はなく、それは何時かはわからないんですが、やってくるのであります。それに対して備えることが我々の国民の将来の安定のためにも、我々の生活の持続可能性を高めるためにも絶対に必要であるというのが、私がそのときに達した一つの答えでもあったのです。

ともかく、東京のまちの中を歩くたびに、いつもこのまちをどうすればいいのか、どうすれば強くなるのか、どうしたらあんな大被害が起きなくなるのか、そして日本はどういうふうになれば持続的に今のような状況を続けていけるのか、ということを考えていましたが、その結論の一つがこの首都機能移転であったといえます。

それと同時に、地震の後、精力的に進めると言いながら、本当に遅々としてしか進まない東京の災害対策を抜本的に行う、そういう大きな契機になる。これが私の首都移転が大変必要であると思っている最大の理由でございます。

横島 ありがとうございます。

この災害対策上の移転必要論は議論の第2番目に用意してありますので、そこでまた詳しく伺いたいと思います。

それでは、推進派のもう一つのお立場から地域の視点も含めて、新川さんにお伺いいたします。どうぞよろしくお願いいたします。

新川

新川でございます。

ご案内のとおり、私自身が宮城、仙台の地で首都機能移転について、地域でのいろいろな調査研究に取り組んできたということもございまして、そちらのお話もぜひしたいところであります。ですが、今日はあくまでも中央に対する東北地方という場合の「東北」ではなく、特に「地方」の方を強調したいのです。その地方の立場からお話をさせていただきたいと思っております。

この点を強調いたしましても、私自身は東京地方、あるいは東京都民の方々にどうこうもの申すつもりで来ているわけではありません。あくまでも「中央集権国家・日本」といったような、やや大げさに構え過ぎるかもしれませんが、現在のシステム、仕組みに対して地域から、地方から異議申し立てをしたいというつもりで来ております。その点では首都機能移転は、今、大きな変革の時期、曲がり角にある日本のエポック・メイキングになり得るのではないか、ここが転換点になるのではないかというふうに私自身が考えているものの一つでもあります。もちろん、これ以外のさまざまな改革 - - 地方分権とか行政改革であるとか、あるいは民間化であるとか、いろいろな議論があろうかと思えます。ですが、それらとともに同じく重要な柱として、この首都機能移転を考えていってもいいのではないかというふうに



首都機能移転みやぎ構想策定委員会委員
新川 達郎

私自身は思っています。

そのために、まずお話ししておきたいことは、首都機能そのものを移転させることの意味です。私自身、もちろん一極集中の弊害であるとか、あるいは災害に対する防御であるとかといったような理由は当然重要だろうと思っております。ですが、それ以上にこの国の政治の機能、行政の機能を再編成していく、あるいは根本的に再構築を考えていくために、ある意味では首都機能移転といったような抜本的な方策が必要なのではないでしょうか。

もちろん、機能面では、これまで既にさまざまな政治改革、行政改革が重ねられてきているわけであります。けれども、それを物理的・空間的に働きやすくする仕組みがそろそろ仕掛けとして必要なのではないか、そういう意味での「政治都市」を構想しなければならない時期に来ているのではないかというふうに私は考えております。その中身については、また後ほどお話をする機会があればと思っております。

さて、そういうふうにしてでき上がる「政治都市」というのは一体どういう都市になるのか。そして、それがなぜこれから先数百年にわたって日本にとって意味があるのかということについて、少しお話ししておきたいと思います。

新しい首都は、もちろん首都でありますから、先ほど申し上げましたような政治機能を純粋に備えなければなりません。そのときに大切なのは統治の基本の仕組みとして、この国の一人ひとりの国民の顔が見える、そしてその国民の姿を思い描きながら、物事を議論できる、考えることのできる、そういう空間的な仕組み、そしてそれらを機能させる行政的なあるいは政治的な枠組みを持たなければならないというふうに私自身は思っております。

そうした、いわば政治が政治として機能し、十分に議論し、そして慎重に物事を考え、組み立てていける、行政がそうした観点から国民の顔を想定しながら一つひとつ具体的な問題を思い浮かべながら、かつ国全体を見渡して政策決定していく、そういう物事を熟慮する空間を私たちはそろそろ真剣に考えなければならないと思います。

残念ながら、この巨大都市 - - あらゆる機能が集約された東京には、今のところ、そうしたある種、静謐（ひつ）な空間というのはどうも期待できないような感じがしております。そうした観点からも、まさに新しい政治都市の必要性があるのだらうというふうに思っています。

これにつけ加えて、仮にそういう政治都市ができ上がったときに、私はもう少し別の観点からも期待しております。政治都市というのは、ある意味では我が国の将来に向けての国づくりの政策的な集約物だらうというふうに思っていますし、そうでなければ首都機能移転をする意味はないというふうに思っています。

そうした観点からしますと、まさにこの政治都市はこれからの私たちの日々の暮らしを立てる新しい都市のシステムをつくり上げていくということと同じことだらうというふうに思っています。まさに、「住まう」という機能を東京都が最近強調され始めました。都市が担うその機能をこの日本の国土、日本の伝統・歴史・地理の中で将来に向けてどういうふうに投影していくのか、どういう姿の都市や地域そして国土をつくっていくのか。新都市はいわばそのための先行指

標であったり、あるいはモデルであったりするはずです。そういったものをそろそろ構想していく - - かなりの部分は実験になるのだろうと思いますけれども、そうしたものの考え方をしていく、そういう時代なのだろうということであります。

そうした観点から、ぜひともこの首都機能移転を一つ大きなステップにして、これからの政治のあり方、そして住まい方、まちや地域、都市のあり方あるいは国土の姿といったものを考えていければというふうに思っております。

横島

ありがとうございました。

中村さんは防災上の問題から論理づけられましたけれども、それを受けて新川さんも新しい時代の思わしい政治の姿、行政スタイルの実現のために新しい政治都市を別につくることがさまざまな意味から必要なんだという趣旨だったと思います。

さて、これに対して、慎重派と言われる皆さん、あるいはある部分で言えば逆提案をなさっている分野もございますが、それらも含めて反論ということで、まず月尾さんをお願いいたします。

〔反対派の意見〕

月尾

慎重派と言っていたかなくて、反対派と言っていただけでも結構ですが（笑）、極端に言うと、無駄なことをやと思っています。今から2つ大きな問題を申し上げたいと思います。

1つは、一体何のために実行するかということが依然としてはっきりしていないことです。この7～8年の歴史を調べてみると大変明確ですが、最初は「一極集中是正」で、これは戦後、何度も首都機能移転問題のときに言われてきた問題です。ところが、現実に東京都は人口は減りはじめていますし、首都圏も横這いです。さまざまな都市機能と言われるものも、東京都のシェアは落ちております。

そういう状況がはっきりしてきたので、次に出てきたのが、不景気対策のための「景気浮揚」だということになりました。しかし、一国の首都の将来を考えるのに、目先の景気の浮揚で土木業者を潤すためにやるのかという議論が出てきたので、これは引っ込みまして、次に出てきたのは、阪神・淡路大震災が起こったので、中村さんがおっしゃったように、「防災」のためにぜひ必要だという意見です。

橋本内閣になると6つの行政改革をやらなければいけないが、東京では行政改革はできないので、移転して改革をするという「引っ越し理論」がでてきたのです。今の家ではいくら掃除をしても簡素にならない、引っ越せばいろいろな荷物を捨てるだろうということで引っ越し理論が出



東京都専門委員（首都機能移転問題）
月尾 嘉男

てきました。

小渕内閣になったら、前の内閣の理論のままでは仕方がないということで、「人心一新」ということになりました。

そういうことを言うと、テレビでもある方がおっしゃっていましたが、それら全部を実現するために首都機能移転をするのだということで、顧みれば本当に何のために必要かということはまだ明確になっていない。

一つだけ明確なのは、新川さんがおっしゃったように、次の100年の国家をどうしていくかということのために首都機能移転をするという考えです。これは必要な議論だと思いますが、2つの大きな問題があります。1つは、日本という社会が既に大きな方向転換をしているのに、それを十分に配慮した国家100年の計というものが私たちには提示されていないことです。もう一つは、国際社会でも大きな変化が起こっているのですが、それに対しても首都をどうするかということが提示されていないことです。

例えば、国内の条件で言いますと、人口はもう増えません。経済もかつてのように成長しません。環境保全が大事で、開発ということは国民の多くが期待していないというような、明治から130年続いてきた社会とは違う社会が今始まろうとしているのですが、そのときに首都機能は一体何かということは明確にはされていないということです。

国際的なことで言うと、中村さんがダニエル・ヤーギンの『市場対国家』という本のことを言われましたが、あの本は過去を解説したもので、現在、出てきた概念は、国家も市場も超えた国民が新しく国家をつくっていくという考えですが、それについては首都機能に関連した形での提案はなされていないということです。

つまり、明治から続いてきた国家、それから多くの国々が産業革命もしくは帝国主義を始めた時代から続けてきた国家を維持をするという前提でしか、日本は首都機能というものを考えていないというのが現状だと思います。

さらに、国際的に大きな変化は、情報社会が本格的に始まるということです。この情報社会が始まるということに対して、依然として明確な首都イメージは出されないままです。

情報社会とは、距離とか場所というものは関係ない社会です。どこからでも自由に情報を送り出すことができるし、どこにいても情報を受け取ることができるという社会です。例えば、アメリカの国会審議を私たちはインターネットで数時間後に取り寄せることができます。日本は、明日からそうなりますが、今日まではそういうことができなくて、2週間後の官報を読まないで永田町のことはわからないという社会です。ところが、アメリカは世界中に、何を議決しつつあるかということを直ちに発信する社会になっていますから、距離というものはほとんど関係ない社会を実現している。

ところが、中村さんがご検討しておられる首都機能をどこに移すかという議論は、60kmより遠く300kmより近いとか、9,000haの土地が要るとか、60万人の人口を移すとか、過去の地理社会での国家を考えるということを踏襲した考え方でしか新しい首都機能というも

のを考えられていないのです。

もう一つ大きな要素は環境問題です。パンフレットなどを見ますと、「森にしずむ都市」というようなイメージが打ち出されております。そういう環境問題ではなくて、世界全体の課題である地球環境問題というのはほぼ300年間の長期計画を立てないと解決しない問題です。炭酸ガス、もしくは地球温暖化ガスと言われるものを現時点の濃度にとめおこうとしますと、生活とか国家のあり方とか産業のあり方というものを300年にわたってどうしていくかという長期的な構想のもとで政策を進めていかないと、地球環境状態を現状に維持することはできないのです。ところが、そのような長期的なビジョンというものは首都機能移転の問題の中に何ら反映されていないのです。

要約すると、国内の条件が全く変わり、世界全体の条件も全く変わったという状態にあるにもかかわらず、現在の議論は、明治以来の帝国主義、植民地主義が続いてきた時代の首都のあり方のままに首都をもう一度別の場所に移そうという内容でしかなされていないというのが問題です。そういう前提で新しい首都像を考えても移転が必要だということであれば私は移してもいいと思うのですが、そのような議論は全くなくて、ただ単に量的な計算ばかりがされている。だから、徹底して私は反対しているということです。

横島

ありがとうございました。

すぐ反論なさりたい方もおいでだと思いますけれども、議論の筋道がありますのでしばらくお待ちいただきたいと思います（笑）

月尾さんは、反対派と位置づけていただいたので議論が進めやすいんですが、八田さんは反対派、慎重派、どちらと申し上げればいいのかよくわかりませんが（笑）その辺も含めて、八田さん、お願いいたします。

八田

私は反対派です。

「一極集中はけしからん」という議論が80年代の後半に行われていたわけですが、その真っ最中に私は「一極集中の何が悪い」というシリーズを日経の『やさしい経済学』に書きました。その後、『一極集中の経済分析』という本を日経から出して、東大出版から『東京問題の経済学』という本も出しましたが、基本的には「集中には大きな意義がある」ということを論じてきました。

今、たまたま東京の人口は減っていますけれども、73年の後の不況のときも東京の人口は減りました。新しいことを考えるところが東京ですから、日本



大阪大学社会経済研究所長
八田 達夫

経済が成長しているときには東京の人口は大きく増えますが、不況のときは東京の人口は減るんですね。だけれども、次に好況になるとまた人口はふえます。そして一極集中がまた行われると思います。にもかかわらず、私は新首都は要らないと思います。

まず、今、考えるべきことは、グローバル化した時代に、東京は香港とか上海とか、こういうところとアジアの中心地として競い合わなければならないということです。金融の時差の関係で、金融センターはロンドン、ニューヨークとアジア地域にもう一つあればいいわけです。今は東京がこの地域の金融の中心なわけですが、香港や上海と一つの座席をめぐって、競い合わなければいけない。そのことをまず念頭に置いて、この話は議論すべきではないかと思います。

まず、東京の一極集中というのはなぜ起きたのか、これは政府があるからだというのが移転論者の前提のようですが、それは全く違います。なぜ集中が起きたかということを3つに分けて考えてみたいと思います。

第1に、1965年の景気のピークのときから90年までの25年間における政令指定都市の昼間人口すなわち就業人口は、2都市を除いてすべての都市で大幅に伸びました。皆さん、ご存じのように、札幌、福岡、仙台、広島、名古屋も、京都も伸びたんです。第3次産業が発展するに従って都市化が起きた、その一環として東京も大きくなったということがまず第一にあります。この3次産業化ということはまず念頭に押さえておくべきことだと思います。

第2に、その中で減った政令指定都市が2つだけあります。1つは、北九州ですが、これは鉄鋼の衰退とともにやむを得なかった、あるいは福岡に吸収されたという意味があります。もう一つが大阪です。神戸も京都もふえましたが、大阪は昼間の人口が減りました。これはなぜかかというと、高度成長の真っ只中までは大阪が西日本の経済圏の中心地だったんです。だから、西日本を中心とした企業の本社がたくさんあったんですね。これがなぜ大阪にあって東京になかったかということ、九州とか四国から東京まで行くのは大変だったんです。私は九州出身だから知っていますが、夜行で九州から24時間かけて行くというのは、お父さんたちにとって大変な出来事だった。それが、九州から大阪ならば、日中の明るいうちに行ける、一晩泊まらなくても行けるという状況だったので、西日本の中心は大阪、それから東日本の中心は東京ということになった。

しかしその後、交通費が安くなって、何も大阪に本社を置いておく必要がなくなったんですね。日本全国から東京に行けるようになった。こういう技術的な変化によって、本社が東京に移った、そのために大阪の昼間人口だけ減ったんです。だから、東京の一極集中のもう一つの理由は、本社が日本に1つだけあれば済むので、大阪はもう不要になったということでもあります。

第3に、いっぺん集中すると、「集中が集中を呼ぶ」というメカニズムがあります。これは2つ構造がありまして、都市になぜ企業が集まるか。これは一にかかって、フェース・ツー・フェース・コンタクトができるからです。都市では短い時間で大量の情報をお互いに伝えることができます。顔の動きを見たり、一人で多くの方に話したり、いろいろな展示物を見ながら話すことができます。人が集まっていれば集まっているほど、多くの数のフェース・ツー・フェース・コンタクトを行うことができますから能率がいいわけです。

いろいろな推計がありますが、例えば渋谷から倍の賃料を払って大手町にオフィスを移すことによって何が節約できるかという、お客さんに会う数がふえる、一人ひとりの時間が節約できるわけです。では何時間節約できればこの引っ越しはペイするのでしょうか。800万円の年収で、社会保険とか何かで倍くらいコストが会社としてかかっている人の場合、その人の時間が1時間節約できればオフィスを渋谷から大手町に移してもペイすることを示すことができます。要するに、密集したオフィス地域に移るということは、人間の一番貴重な資源である時間を節約できるんです。だから、高い賃料を払う。集中していれば集中しているほど多くのお客さんに会えますから、そこで利益が出る。

もう一つは、集中しているところにはいろいろな事業サービスができます。国際的な弁護士や国際的な会計士もいるでしょう。さらに交通も発展します。私は大阪のオフィスに午後4時までいて、午後7時の東京の会議に出て、翌朝8時半にはいつも大阪のオフィスに戻っています。これはそれだけの頻度で飛行機がいっぱいあるからです。これが1日1本しかなければ、そんなことはとてもできない。そういうふうに東京はたくさんの交通手段を抱えており、便利なので、集中が集中を呼ぶというメカニズムになっている。

東京に本社が集中するのは政府があるからではなく、必然性によってです。まず 都市化、交通費の低下、集中が集中を呼んでますます便利な都市になった、こういうことが根幹にあって東京に集中したんですから、ここから政府を動かすということはほとんど無意味です。政府というのもサービス業の一種ですから、一番多くの企業のあるすぐそばに置いて、サービスを提供するというのが一番能率的だと思います。

横島

ありがとうございます。だんだん議論しやすい具体的なお話が出てまいりましたが、“首都機能移転”という言葉は今回の構想のために用意された新しく作られた言葉でして、なぜ首都機能なのか。実は、ここに『新首都時代の幕開け』という4年前に国土庁が出した幻のパンフレットがございまして、これは東京都選出の議員の皆さんから反対があつて、国土庁が引き下げたいわくつきものでございます。つまり、新首都をつくるのではなくて首都機能だったはずなのに何たることだと、これが東京を中心とした反対論がごうごうと起こるきっかけになった幻の現物でございます。

三権の府を東京から移す、皇居は手をつけない、経済と文化の中心は東京に残す。つまり、行政・立法・司法の場所を東京以外のところに移すというのを“首都機能の移転”というふうに意味づけて言葉をつくったわけですが、今の八田さんのお話はその中のいわば経済が集中の原因であつて、行政あるいは国の作業というものは集中の原因ではないというお話を大阪との比較でおっしゃいました。

新川さんは仙台にお住まいになっていて、東京への政治の集中の弊害を認められました。ここにお二人の意見の対立があるわけですが、まず、新川さんに伺いますが、東京への集中というも

のが一極集中の弊害というふうにとらえるのか、とらえないのか。八田さんは問題はないのではないかという趣旨でございましたけれども、これについてどんなご反論がございましょうか。

〔一極集中について〕

新川

一極集中論自体の中身をどういうふうにか考えるのかということがまずあるかと思います。

私自身は、八田先生からありました経済面での一極集中のメリット自体は、それはそうなのだろうというふうに思っています。ですが、この一極集中の経済メカニズムが実は日本の国土全体にわたってかなりの程度それぞれの地方に大きなゆがみをもたらしているという指摘は従前からされてきたとおりであります。所得にせよ、社会資本の整備にせよ、いずれにいたしましても、地方というふうに呼ばれている多くのところが、半分はねたみ・やっかみというふうにおっしゃられるかもしれませんが、この一極集中のゆがみを自ら体験してきているわけであります。

国土構造そのものに経済メカニズムがダイレクトに影響を与える、まさに政治の集中と経済の集中という問題が表・裏両方一緒になっているところに現在の問題点の根本があるのではないかというのが私の主張であります。

横島

八田さんに伺いますが、大阪と東京の関係を論ずると、大阪には政治の中心という以外の条件として経済も文化も教育もほぼ大都市のいいところは全部そろっている。大阪と東京を比べた場合には、東京に政治が集まって非常にうまくいっている、経済の中心は大阪にもあつてうまくいっているという比較論は成り立つと思いますが、その他の日本の都市、あるいは都市でない地域と東京の集中とのアンバランス、インバランスについては問題なしとお考えでしょうか。

八田

先ほど政策が一極集中を助けてきたというようなお話があったんですが、実は全く逆だと思うんですね。日本は第3次産業中心の社会で、都市化しているわけです。国土の均衡ある成長なんて初めから無理なんですね。農業と工業と第3次産業が均衡に発展しているところなら可能かもしれないけれども、第3次産業だけが発展するというのがある成長段階ならば、それは都市だけが伸びるのは当たり前なんです。地方の中核都市とそれをまとめる東京が大きくなるというのは当たりの話だと思います。

実は何をやってきたかという、東京とか大阪という大都市の集中のメリットによって生み出された非常に高い生産性を税で吸い上げ、そしてありとあらゆる規制と補助金でもって全部地方にばらまいてきた。米の値段も高くした、そして国鉄も東京から金をとって地方にばらまいた、山手線なんかみんなペイしているのに、お金を取って地方のどうでもいいところに回してきた。公共投資も皆さんご存じのとおりです。それが大都市圏の絶対的なインフラの不足を招いた、そ

れが例えば交通の過密などとかいろいろの原因になっていると思います。

横島

中村さん、新しい全国総合開発計画は“多極分散型”という言葉は直接出ていないまでも、「地域連携」という形で「国土の均衡ある発展」をうたい文句にしているようですが、そのことといわゆる「東京プロブレム」との関係は、今の八田さんのお話では成立しないというご趣旨のようにも聞こえますけれども、中村さんはいかがお考えでしょうか。

中村

日本は自然的あるいは地理的な条件から言って、どうしても地域間の格差の生じやすい国であるのです。そうしたとき、経済の論理、あるいは集積の利益の理由だけで、強いところはいつまでも勝って当たり前だというふうな乱暴な意見が許されるんだろうかというふうに思うのであります。

もう一つ、そうしたときに強者は勝って当たり前だ、だけれども、その勝った強者のところに住んでいる住民はそれで幸せなんだろうかということになるのであります。どんどん膨張し、巨大化している都市――もうこれ以上しないといいますが、それにしても東京圏全体で言うと3,250万人いるのであります。世界の歴史の上でどこもやったことのない超巨大都市圏という壮大な実験をやっているところであります。

そういうふうなところではそれなりの集積の利益があるのは当然でありますし、それがあからこそ巨大化してきた。だけれども、そこに住んでいる人たちは本当に幸せなんだろうかと思うのであります。特に、そこに首都機能があるのですが、本当に都民がその首都機能のあることによってどれだけの便益を享受しているのだろうか。霞が関と大概の人は関係なく暮らしているのであります。一方、例えばクリントン大統領が日本に来て、銀座へ天ぷらを食べに行く、そのために都心の交通は大麻痺するのであります。

したがって、最初に私が言ったとおり、東京にいることはたくさんいいところがあるわけでありまして。だけれども、東京がこのままであり続けては問題も多いし、なかなか解決しない。しかし、私は首都移転ですべてが解決するとは実は思えなかったのであります。首都移転に対してかなり懐疑的であったと言って間違いのないと思います。だけれども、4年前の地震の後、これをどうすればいいんだろうかと考えれば考えるほど、これを是非とも進めるべきだと確信するに至ったのであります。

「情報化が進むと距離は関係ない」と月尾さんが言われる、一方では「フェース・ツー・フェースは必要である」と八田さんが言われる。両方とも本当なんだろうが、だけれども、どちらかというわけにいかない。本当のところはよくわからないわけでありまして。しかし、間違いなく我々が言えることは、1つはこの東京に必ず大地震が来るということで、これは100%言えるのであります。もう一つ、間違いなく私の口から言えることは、これからつくる新しい都市は阪

神・淡路クラスの大地震が来ても、大きな被害が出ることはまずない。運の悪い方であるいはお亡くなりになる方があるかもしれない。けれども、壊滅的な被害は全くないし、機能が麻痺する被害は出ることはない。そういうふうな都市をつくるだけの計画も知恵も技術も能力も我々は持っているということでもあります。

横島

防災の問題は、実は次の議論の場でもう少しお話しいただきますので、ちょっと今のお話は預からさせていただきます。

今、中村さんがちょっとおっしゃった首都であることの東京の問題点と世界一豊かで多機能な都市である東京の魅力というものと、私が最初にも申し上げましたが、少し一緒になっていないだろうかというご指摘ですが、首都国家論ということとはちょっと別にして、月尾さん、現在の東京における東京プロブレムというものは存在するのかもしれないのか、この点についてのみお考えいただくとどんなことになりましょうか。

月尾

中村さんの論点と同じように2つに分けないといけないと思います。1つは「国家の首都としての東京の機能」です。これは“分権”をしていくということを前提に考えないといけない。中央集権のままで考えると、中村さんがおっしゃったように東京がつぶれたらどうなるんだという議論も起こる。しかし、本来、目指すべきは、極端に言えば、首都機能などなくてもそれぞれの地域が自立できる程度の国家をつくるということが重要なのです。だから、首都機能が仮に東京にあっても限りなく小さなものになるということを目指せば、東京が震災になってもそれほど大きな問題にはならない。むしろ、そういう国家を想定することがまず第1点だと思います。

それから、住民の安全についての問題はよく議論されるのですが、首都機能とは切り離して東京都が考えるべき問題である。ただし、分権的な社会ができ、分散的な社会ができていけば、住民は無理に東京に住んでいる必要はないのです。危険だと思えば自分が住みたいところへ移ればいいことになる。現在は余りにも産業・経済が集中しているために、東京に拘束されざるを得ない市民の方が多過ぎるわけですが、それも変わっていく。

国民の意識を総理府などが定期的にアンケートをとっておりますが、90年ごろを境に一変しております。企業が大事だとか、生産が大事だとか、労働が大事だということではなくて、家庭が大事であるとか、自分の生活が大事である、自由時間を充実させることが大事だという方が圧倒的多数に変わりつつあるのです。そうなれば、危ない東京に住んでおられる方も減っていくことになる。

まず首都としての東京の問題を考えるには「分権」ということを中心とする国家の体制自身を明確にする。それから、住民については意識が変わっており、「東京よりも地方都市の方がいい」という人々が多数派になっております。その状況を踏まえた新しい産業政策で解決していくべき

だと思います。

当然ですが、東京都だけでも1,000万以上の方が残るわけですから、その方に対する防災的な配慮は、東京都は首都機能と関係なくやるべき問題だと考えます。

横島

東京都の防災論は、今、月尾さんからご提案がありましたが、その論旨も含めて、次のコーナーできちんとお話しいたしますが、新川さん、最後に東京の今の過密状態あるいは物が高い、通勤難などよく言われる一極集中の弊害について、八田さんはそれはいいではないかとおっしゃいましたけれども、新川さんはそれはよくないと。

八田

いいではないかではなくて、今、こういうふうに集中していることについて、政府は全然関係ないということです。首都があることは関係ないと申し上げているわけです。

横島

ちょっと待ってください、新川さんはその問題があるとおっしゃっているわけですが、最もいい解決策は何なのかという点について、最後、もう一回まとめていただけますか。

新川

1つは、八田先生からありました「経済メカニズムは政府とは関係ない」という論点、--確かにそうかもしれません。そうであればこそ、実は東京都の都民生活をまず考えてみたときに、この首都機能はかなり“重し”になっているのではないかと、都民の皆さん方の暮らしにとって重圧になっているのではないかと。これは中村先生もご指摘された点です。

首都機能がなくなってしまうということで、千代田区は新たにかなり大きな空間を手に入れられる、そうすると今昼間人口が大きく夜間人口が少ないという非常にアンバランスな地域の状態を、もう一度、まちづくり、地域づくりという観点から組み立て直すこともできるのではないかと、いうふうに私などは考えてしまいます。

要するに、この東京という言わば経済機能の集中のおかげで非常に豊かな都市が、しかし同時にそこに政府機能、政治機能を併せ持つ必然性というのは今はないのではないかとというのが、東京都の観点から見ての首都機能移転論であります。

ひるがえって、地方から見ますと、逆にこうして東京にすべてが集まっている状態は、いわば「中央と地方」「中心と周辺」という問題を常に強調させられるということでもあります。いわば周辺がどういうふうに自らの立場をもう一度組み立て直していくのかということを考えていったときに、こうした首都機能が持っております政治的な意味合いは極めて大きい。これは経済メカニズムとは関係ないかもしれませんが、もう一方ではそれぞれの地域に住まう人々の地域に

おけるこれからの暮らし方ということを考えていったときに、政治の中心が動くということはとても大きな要素になるのではないかというふうに考えております。

横島

ありがとうございました。

八田さんから手が挙がっていらっしゃいます。どうぞ。

八田

先ほど月尾さんがおっしゃったように、首都をどこに置くかということと東京の問題をどうするかというのは2つの違った問題だと思います。

先ほど申し上げたのは、東京からお金をとって地方に分散するという、ありとあらゆる戦後の政策にもかかわらず、東京に集中してきた。その理由は何かかというと、ここに中央政府があるからではないんだと。それはそれなりに合理性があって、みんなが集まってきたんだということなんです。

ということは、政府を動かしてもこの集中はとまりませんよということを私は申し上げたんです。したがって、東京の問題があるとしたら、それへの解決策は首都の移転ではないということです。これは中村先生とも意見は大体一致したように思います。

その際、例えばデータで見れば、「なぜ東京に集中するんですか」と各企業に聞いた国土庁の調査があるんですが、9業種のうち1業種だけが「政府があるからいます」と答えた。7業種は「自分の業界や他の業界の情報が得られる」ということを1番に挙げた。それは、まさに政府がそんなに関係ないということを示していると思うんです。しかも政府があるから東京にいますということを理由に挙げた唯一の業界は、実は金融だったんですね。ですから、大蔵省がいかに強い力を持っていたかということなんですね（笑）

それから、三菱総研の平成4年の調査では、東京にオフィスを持っている会社の404社に「首都ができたなら本社を移しますか？」と聞きましたが、本社を全部移しますと答えたのは2社しかなかった。ということは、もちろん、本社機能の一部は移転するでしょうから、完全な二重投資になるわけです。

要するに、首都がここにあるからみんな来ているのではなくて、情報が得られるから来るんです。ということは、首都移転しても、東京都の問題に解決には何にもならないということです。

それで、東京の問題というのは、例えば鉄道の混雑です。しかし、これはちょっとデータをもらって見たらわかるけれども、輸送力は例えば東海道線だけでもものすごくふえている。これは2階建てにするとか、大船まで複々線にするとか、そういういろいろな技術的なことで随分ふえている。それをやるには何が必要かというと、お金がかかるんですね。ところが東京の運賃が一番混んでいるピークの時間が定期料金で半額になっている。それを、ピーク時の運賃を引き上げてオフピークをただ同然にすれば、運賃収入が増えて輸送力の増強のために投資できるように

なる。一番混んでいる10分間の運賃を今の3倍くらいの料金にし、この時間帯から離れるに従って一分ごとにどんどん安くする。これは、ちょっとでも混んでない時間に移るというふうに人々にインセンティブを与える。それによって、ピーク時は非常に収入が上がります。私の試算では、大体、入ってくることによって人にかけている迷惑料を金銭換算すると、今の料金の大体3倍くらいですが、それをピーク時にとって、オフピークはただ同然にする。それで大変な財政収入が上がって輸送力をふやすことができる。これは首都移転よりよほど安上がりです。しかも東京の集積の利益はそのまま生かせる。経済学の観点から見たら、こういう混雑問題に対する対応の第一歩です。しかし、そういうことはなされていないんですね。そういう対策をとるべきだろうと思います。

横島

ありがとうございます。第1ステージの議論をそろそろここで終わらせていただくんですが、多分、いつまで議論しても対立は解けないと思いますが、一つだけ、八田さんか月尾さんに私から質問させていただきたいんですが、首都であり大都市でもある東京にいっぱい集まり過ぎて、そのことによって何か問題があったとした場合、何かをどこかすすれば、官の力で強制的に動かせる首都機能を除けば、民の競争原理やその他に任せていたら多分何も動かないと思うんです。何か邪魔者あるいは入り過ぎているものがあるとすれば、強制的に出す以外に出ていけないと思うんですが、そういう手法は東京問題の解決としては不適当かどうか、どうお考えでしょうか。

月尾

私は韓国の朝鮮民主主義人民共和国への政策と同じで、“太陽政策”だと思います。強制的に分散できるのは国の機能しかないから、それを無理やり移転するという形で進んでいるのですが、本来は国民の意識とか経済活動の内容そのものに従うべきである。地域とか土地の面積とか、位置というものに影響されない新しい産業が巨大な産業になっていく時代になっている。そういう産業を促進するような“太陽政策”をとるべきであって、現在のような“北風政策”というのは、無理やり追い出して何とかするというのは費用ばかりかかって、しかも摩擦も多くて徒労に終わると思います。

〔防災都市をつくるために〕

横島

ありがとうございます。

この首都機能移転問題を含めた“北風政策”か“太陽政策”かというのは、今一方で起きつつありますので、この問題をきっかけに第2の論点であります「防災都市」をつくるためにどういう具体的手段が有効なのかということについてお話を移したいと思います。

今、出ました費用の問題ですが、現在の国側の試算によりますと、全体を動かすのに費用が1

2兆3,000億円、第1段階で2,000ha規模の10万人の国の機能を動かすとしても4兆円の費用が要するというふうになっております。このことの多寡の議論と、これによって得られる防災的安全性の見地とは非常に微妙な力関係になってくるわけですが、この辺から中村さん、比較論をしていただけないでしょうか。

中村

先ほどから司会の横島さんが、一極集中はどうやって起こったのか、何が問題なのか、移転はどういうふうな効果があるのかというところに議論を集めたいと思ってイライラされているのが、私はよくわかるのであります。にもかかわらず、私は専ら地震に対して安全な東京をつくるんだ、安全な日本をつくるんだという話ばかりしているわけで、横島さんの問いかけに対してあまり答えていないのであります。

だけれども、それはやむを得ないことで、私はこの首都移転の問題は、9割方、その効果は災害に対しての安全性を高める、東京の安全性を高める、国の安全性を高める、世界の安定さを確保する、それに尽きるというふうに思っているからです。

今の費用に関してもそうであります。最初の段階で公共関係の投資額は3兆であるとか4兆円であるとか言っているのであります。それは大きな額であります、年間にすれば最大で3,000億とか4,000億円とか、そういうふうなオーダーであります。これは公共投資を年間数十兆円やっている現在の我が国からすると、比較的小さな数字でしかないのであります。だからといって、この貴重な財源をむだなものに使えばいいなんていう理由は全くないわけで、一番有効なものに使うべきであります。

そうしたときに、私は日本の将来の安全にとって、我々の子孫にとって、そして我々自身にとっても、最も費用対効果の大きい類のプロジェクトがこれであると思っているのです。これはそれなりに算定していても出てくる話であろうと思います。

したがって、私はこの首都移転の効果は9割方、安全の確保に尽きると。それ以外は一極集中の是正とか混雑の緩和であるとか、あるいは月尾さんがさっきいっぱいおっしゃいましたけれども、人心の一新であるとか、もちろん幾つか出てくるんでしょうけれども、圧倒的な意味は災害に対する国の安全確保にある。そういうふうに思っているから、最初からその話ばかりをして横島さんをイライラさせているわけでございます。

横島

別にイライラしたわけではございませんでして、ヤマ場を奥に置いておいただけの話でございます（笑）。

話の順序が逆ですが、第1ステージは、東京問題はあるのかないのか、あるとすれば何なのかということをお話しいただいたわけですね。議論が分かれました、大変おもしろかったです。

第2の議論としては、東京が安全な都市でないということはだれもが認める前提なわけですが、その安全でない首都を安全にする方策はどういう方法がいいのかということについてお話しただけという第2の論点でございます。

今、中村さんから、そのための公共投資が3兆円にしろ、4兆円にしろ、はたまた10兆を超えるにしても、 B/C = 費用対効果は成立するんだというご提案でございますが、ご反論はありませんでしょうか。

八田さん、どうぞ。

八田

まず、東京から首都機能だけをもっても、東京の震災対策というのは徹底的に進めなければいけない、これは全く変わりないんです。東京の震災対策費用が安くなるとは考えられない、新首都にも震災対策をしなければいけないし、東京にもしなければいけない。東京は先ほど申し上げたように、首都が移転したくらいでは全然人口が減りませんし、ますますふえますから、これは何の費用軽減にもならない、それが第1点です。

それから、第2点は、もし首都を神戸に移したらどうなったかということです。要するに、木っ端みじんになってしまったわけですね。ということは、首都移転はほとんど震災対策にはならないということです。

震災対策はどうしたらいいかというと、バックアップ機能を他の都市に置いておくということです。大阪の千里中央駅にいらした方は分かると思うんですが、千里中央の賑やかな商業地の反対側に損保会社のビルがいっぱい並んでいます。何でこんなところに損保会社のビルがあるのかと思って聞くと、要するに東京の損保会社の本社がバックアップのコンピューターを全部置いているということでした。もし、東京が地震でやられたら千里中央で即座にコンピューターが稼働できるようにしている。要するに、そういうバックアップをするということが何よりも大切なことだと思うんです。

東京はやられるかもしれない。しかし、そのときにデータをどこかにバックアップしておく。それから、いざとなったら指揮をとれる人材もバックアップしておく必要がある。昔、私は新聞に大阪をバックアップ都市にすればいいと書いたんですが、これは大阪の利権を守るために言ったのではないので、それは名古屋でも大宮でもどこでもいいんですが、たまたま大阪と言ったのは、大阪は通産省でも大蔵省でも幹部の方が赴任してくるんですね。例えば、有名な長野証券局長だって近畿財務局長でいらしたし、そのクラスの方が片っ端から次から次へと来る。例えば、大阪国税局長なども大した人たちが来ます。そういう人たちがいざとなったら指揮をとるという訓練をするというようなことが必要ではないか。東京における震災対策は物理的にはどっちみちやらなければいけない。それよりも、ソフトな面でいざとなったらバックアップ人材が指揮をとれることが必要です。

また、テレビで見ていたら、神戸のときには報道関係、自衛隊、災害対策の人たちが使うヘリ

コプターの着地場所が1カ所しかなくて、その順番を決める司令官は全然いなかったということで、それが未だに決まっていない。そういうことをきちんとする必要がある。

それから、皇居も当然避難場所になるわけですから、皇居の宮殿はきちんと隔離して、群衆から守るという対策も立てなければいけない、やまほどやることはあるわけです。そういう対策こそが真の震災対策であって、首都を移転して新たに神戸に移すというようなことは、ほとんど意味がないと私は思っています。

横島

中村さん、どうぞ。

中村

今の八田さんの話には私は幾つか別の意見を持っています。

まず、東京の対策必要性が首都移転をしたら減るというふうなことは全くありません。逆に首都移転をするのを契機として、東京での対策をもっと大々的に進めなければいけない。東京を徹底して安全なまちにする、そして魅力的な都市にするという方向を必ずとらなければいけない。

今のような「やる、やる」と言いながら、遅々として進まないのではなくて、これを契機にして、徹底して、都民もその気になり、中央政府もそれを徹底して支援するということでやらなければいけないというのが1点であります。

2つ目は、神戸がもし首都だったら木っ端みじんになっただろうというふうに八田さんはおっしゃる。だけれども、これからつくる新都市は神戸を破壊したくらいの地震では、何回も言いますが、致命的な被害を受けることは全くないと言い切っていると思います。それは逆に言うと、神戸の地震である意味で近代の土木・建築技術が自信を持った点でもあるのです。新しい基準でつくったものは、ほとんど大きな被害を受けていないわけです。ポートアイランドの中の建物もほとんど壊れていない、少なくとも致命的な被害を受けたということは全くないわけであります。

さらに、神戸の地震の後、そうした設計基準は改められ、さらに一段とレベルの高いものになっているのであります。ちょうど多摩ニュータウンと同じように計画的に緑を配置し、道路を配置し、ライフラインを整備し、同時に強い建築物を造っていけば、これは間違いなく安全な都市ができるのです。神戸級の地震が来ても、ほとんど心配がない。

逆に、現在のような東京で、そのような大地震が昼間起こったとしたら、そこでは勤めている人、中央官庁の役人ももちろんそうではありますが、勤めている人は自分の家庭のことが心配になって、もう自分の仕事どころではない。もし夜間に起こったら、会社や官庁に出勤もしてこれないのであります。そういうような中で、いくら情報機能だといっても、その情報を収集する能力を持った人もいなければ、そこでの情報を用いて、それから結論を出し、決断する人もいなければ、それを発信する人もいなくなるのであります。

そういうような意味で、少なくとも先に述べた司令ハイツは安全が確実なところに確保してお

くということが絶対に必要なのです。そうした被害のあり得る可能性、確率を考え、そのときに出てくる波及的な被害も考えていくなれば、さっき出されていました費用はそれから得られる便益や効果よりもはるかに小さいものであり、社会経済的に十分それは正当化できるものであると思っているのです。

横島

東京に住んでおりますと、東京の怖さ、不便さというのは、ほかの都市より大きな魅力や便益で少し見えなくなるものだというのは地元の特性だと思うんですが、その意味で、新川さん、仙台というのは比較的青葉豊かで、割合に空間地が多くて、安全な都市のようにこちらから見えるのですが、仙台と東京の安全性を比較したときにどんなふうに見られますか。

新川

実は、仙台でも1979年ごろに宮城県沖地震というので大きな被害を受けました。それ以後、いろいろな意味での防災都市づくりが進んでおります。そのときに家屋の倒壊もありましたが、目につきましたのは地震のとき住宅の塀の近くにいた方がブロック塀の倒壊でたくさんお亡くなりになったということがございました。

ある意味では、防災を考えていくときに、細部に亘っての都市づくりそのものが大事なのだという事だろうと思います。そうした仕組みをつくり直すというのは大変な作業です。ですが、この地震国日本に住む以上、日本中どこでもそれをやらなければなりません。しかしながらそうした意味での防災と、今日ここで話題になっている首都機能、とりわけ政府機能というものを考えたときの防災のあり方は、私にはやや質が違ってしまうように思えてなりません。ある意味では、住まう人の防災の問題、経済活動のための防災の問題、そして政府機能のための防災の問題、いずれにも都市づくりという観点からは基本的に共通の基盤があると思いますが、もう一方では実際の機能、その安全の確保の仕方・仕組み、それ自体は自ずから違ってくるのだらうと思います。

この東京で、それを今改めて組み立て直すというのは、私には非常にコスト高のように思えてなりません。むしろ、防災都市、政治都市としての安全度を確保した防災都市を新たに構想される方が合理的な判断なのではないかというふうに思えてならないんですが、いかがでしょうか。

横島

今、新川さんがおっしゃたことで、少し数字で検証してみた方がいと思うのは、東京には現在172カ所の震災のときの避難地が指定されておりますが、今日は千代田区の方が多いように伺っておりますが、霞が関周辺に33万4,000人というのが対象人口になっております。新宿の中央公園に15万8,000人という対象人口になっております。これを一人ひとりに換算しますと0.9㎡とか1.2㎡とかで、やっと立っているくらいで荷物があつたらはみ出してしまいう狭い土地しか避難地としてあてがわれていない。ここへ多少の省庁が出ていってどれほどの

効果といいますが、霞が関をあければこれが3㎡、4㎡になっていく。小さい数字だけにちょっとしたものを出すことによって得られるスペースの効果はかなり多いということを指摘する防災学者もいらっしゃることをちょっとご紹介しておいて、月尾さんのお話に向けたいと思います。

月尾

第2コーナーに入ってから議論の前提が間違っていると思います。どういうことかという、防災というのは国家の機能ではないのです。これは明確に法律に書いてあるのですが、地方公共団体の責務なのです。国は阪神・淡路大震災のときも適切に対処できなかったけれども、防災は基本的に地方公共団体がやることなので、政府の機能が守れるか守れないかということは、ここで言われている防災とは別問題です。国防ということになれば別の議論ですが、地震が起こった、火事が起こったときに、そこに生活している方を守るというのはあくまでも地方公共団体の役割である。

それはどういうことかという、地方分権によって地方公共団体の権限を強めるということの方がむしろ大事なのです。国の施設が生き残ったから対処してくれるということよりは、その地方が独自に防災ができるような制度をつくることの方が大事だということが第1点です。

もう1点は、最終的に防災は国民がやらなければいけないことだということを明確にすることです。阪神・淡路大震災が起こってから、総理直轄の防災会議というものが開かれまして、私もメンバーになったのですが、そこで議論した重要なことは2つしかなくて、1つは国民に「自分で守る」ということを知らせるということです。簡単に言うと、「国は守れません、自ら守るような気構えを持ちなさい」ということを明確にすることです。

もう一つは、各省がいろいろな設備を買うための予算をつけたということです。それまでヘリコプターにテレビジョンを搭載して写せる設備を持っている役所は2省庁しかなかったのですが、6省庁くらいに新たに予算をつけてヘリコプターを買ったのです。ヘリコプターを買ったら何かになるかという、総理府の中に防災センターができておりますが、そこへ情報を送るという役割しかないのです。その画像を分析して、その分析に基づいてどのように地域の復興をさせるかとか、緊急にどういう対策をとるかということは、国の組織の中にはない。過激に言うと、どこかで大震災が発生しても安全な新都市で役人が見物をするために首都を移すということにもなりかねないのです。それが制度の仕組みです。

昨日のテレビジョン番組で何度も報道しておりましたが、この4年間で国と地方公共団体が一体どういうことを阪神・淡路の地域にしたかという、膨大な土木投資が公共事業という形で行われたということです。ところが、これはテレビジョン特有のセンチメンタルな訴え方もわかりませんが、問題はそういうところにあるのではなくて、未だに精神的に困っている方をだれも救えないということです。そこが一番問題だということをテレビジョン番組は訴えていた。それは国はやってくれないことであって、せいぜい地方公共団体の役割であるし、本来はコミュニティと言われるところがやるべきことなのです。

東京からどこか安全なところへ国家機能が移ったからといって、防災については東京にとって何も行われたいということを明確に国民は自戒することだと思います。（拍手）

横島

月尾さんは前提が間違っているとおっしゃったけれども、私は首都・東京も生活都市・東京も同じ地べたの上にあるものですから、防災という具体的な問題を実現する上でそのことを分けて、ここは国のエリア、これは自治体のエリアと言っていたのでは防災は成り立たないという趣旨で私は一体論で論じてきたわけです。

今、月尾さんのお話を伺っていて、前の鈴木知事が非常に印象的な批判をなさったのを僕は説得力があると思って聞いたんですが、「そんなに東京が危ないところなら、首都機能だけが出ていって都民だけ危ない東京に残れというのは勝手ではないか」。非常にその当時、皆さんから支持のあったご意見だったと思います。

そこで出てくる問題はどういう方法にしる、お金が高いとか安いとか、ちょっと置いて、首都機能が移っていった後の東京の方が今の東京より安全性を期することができるのかどうかなのか。それは東京の地方自治体としての主体性でやるとしても、首都機能があった方が東京の震災に対する安全性の確保のためにいい条件なのか、一体どちらなのかということだけ、4人の皆さんにそれぞれ伺ってこのステージを終わりたいと思うんですが、八田さん、手が挙がっていらっしやったので、それも含めてご発言をどうぞ。

八田

私、昔、『東京一極集中の経済分析』という本を編集したときに、名古屋大学の山田さんという土木の先生が「東京の一番危険なのは高層ビルではないんだ。低層密集住宅地があるところ、あれが地震で一番怖い。ああいうものできるだけ早く建て直して、高層のビルにすべきだ」とおっしゃったのを聞きつけて、早速、1章書いていただいたんです。そうしたら、その後で神戸のことが起きて、山田さんのおっしゃるとおりになった。

ということは、逆に言うと、東京はこれでだめなんだと言っている必要は全然ないんですね。東京は震災対策をきちんと立てなければいけないし、そのために神戸のポートピアなどで残ったような建物の経験を生かして、再構築すべきなんです。そこに首都も残ればいいんです。

何も厚生省だとか外務省だけを、地震から一切関係ありませんという場所に移す必要は全然ない。東京全体に地震対策をたてるべきだ。何で厚生省と外務省だけをひいきするのかさっぱりわからない。

どうしても万全を期してやらなければいけないのは、震災の真っ最中に指揮をとるところです。そこだけは食料もためなければいけないうし、人もいなければいけない。そこは万全な、普通の10倍の地震対策を講じてもいい。しかし、あとは官庁でも民間の企業でも全く同じように耐震対策を立てるべきだと思います。

先ほどの横島さんのご指摘になったことで言えば、震災のことだけを考えれば、どこの学校もどこの会社もどこのコンビニも、全部どこか田舎に出れば一番安全です。そうしたら震災のためには安心になります。しかし、それにはコストがかかるんです。何でみんなが東京にいるかというと、そのための利益があるからいるんです。田舎に住むよりこちらにすむ方が良いと思っている人が東京に住んでいるんです。集積の利益による様々な魅力が東京にはあるからです。それだけの集積のあるところに“政府”というサービス機関を置いておくということが、やはりこれは非常に有益なことなんです。政府に、いちいち新幹線で膨大なお金をかけていくことはない。しかも地方からわざわざ東京に来て、すべての用が足りるというのは地方の人間にとっても大変有り難いことです。私自身だって今日東京に来て午前中に建設省の人と出版社の人とお会いし、これから後も出版社の人と会議をするというふうに、東京に一回トリップをすればいっぱいいろいろな人に会える。それが東京では都庁と出版社で、今度はまたどこかへ行って建設省なんていうことをやっていたら日が暮れてしまう。

要するに、震災のことだけを考えれば、全部がばらばらになればいいんです。だけれども、そんなことはペイしないんです。だから、これからは、すべてをちゃんと震災から守る東京に変えていくことにも金を使ってもらいたいと思います。

横島

月尾さん、首都機能を動かす、動かさないという問題ではなくて、東京がより安全になるための方法として、動かさない方が安全性が確保できるか、動かした方が安全性を確保できるかという、非常に単純な比較論だけで言った場合、どうでしょうか。

月尾ほとんど変わらない、どちらも同じだと思います。

例えば、三千数百万人の中から60万人の人が抜けて、そのための土地が空いたからとか、そのための機能がほかのことに使えるからといって、現在の首都地域が防災上より安全になるということは何もないと思います。

最初にも言いましたように、安全や防災という問題については、東京都が首都のあるなしに関係なくやるということが大事であって、霞が関あたりに数百haの土地が空いたからといって、それを使ってより安全な東京ができるかということとは全く無関係の問題だと思います。(拍手)

横島

新川さん、いかがですか。

新川

震災とか防災という観点で言えば、東京での防災と首都機能の議論は絡まないというところがあるかと思います。

ですが、ここで問題なのは、首都機能移転をして、東京の都民の方の防災対策はなくなるのかといったような類の議論ではなくて、政府機能そのものが維持できるかどうかということが問題なわけであります。

東京都の場合、聞き及ぶところでは震災時に一切の交通機関が絶たれた状態で、職員の方が事後緊急に対処をするために徒歩その他の手段を使ってお集まりになれる仕組みをおつくりになったと聞いております。このように、政府も人が動かさなければなりません。そうした人の問題、そして建物の問題あるいは情報の問題、そういったようなものをトータルに考えた政府機能の防災対策ということを私たちは考えないといけな。それは恐らく、住民の方々の震災に対する安全とはまた別の観点で議論される側面もあるのではないかというふうに思っています。

そうした観点からすれば一律にすべての防災対策を同じように考えるというのは無理があるのではないかというふうに私は思っております。首都機能移転をするときの大きな課題の1つになります震災対策というの、政府機能の維持という観点からの配慮が当然されてしかるべきであるというふうに思っております。

横島

ありがとうございました。

一説によりますと、東京に関東大震災並みのものが現在来たときに、ハード系つまり建物や、道路やあるいは鉄道みたいなものですが、被害が80兆円、それに対してソフト系の被害が400兆円という数字が出ております。東京が首都であれ、生活都市であれ、より安全な都市になるために中村さん、都市計画のご専門家としてはどういう手法が今の東京にとって有効なのかということについて一言まとめていただきたいと思います。

中村

月尾先生がさっき言われたように、防災という意味では地方公共団体、すなわち東京都その他がこれを主体的にやるという責任を負っているということは明らかであります。

もう一つは、首都機能移転があろうがなかろうが、東京の防災対策には思い切って力を注がなければいけないというのも八田さんが言われたとおりであります。東京の品川区、あるいは中野区、豊島区、等々、この建物の上から杉並の方向を見られたらすぐわかるんですが、「おぞましい光景だ」という表現をされた外国人がいましたが、そのとおりであって、本当に狭い曲がりくねった道路があり、そこに電柱が沢山建っていて、大地震が来たらもちろん電柱の大半は引っくり返るのであります。そして、そこにどこか一ヶ所からでも火が出たら、たちまちにして自動車に燃え移る、その自動車は大変な数が駐停車しているのでありますから、それに瞬時にして次から次へと飛び火して燃える。そうすると自分のうちは鉄筋コンクリートで大丈夫だと言っていたって、そこに救助に行くこともできなければ、逃げ出すこともできないのであります。結局、その中で我々は最後を待つしか方法がなくなることになりかねない。そういうようなところで大変

多くの人々が住んでいる。それに対しては、首都機能が移転しようが移転すまいが、国は東京都だけではなく大阪も横浜にも危険な都市には思い切った手を打たなければいけない、これは明らかなことであります。ここで議論する必要もないことであります。

首都機能移転したとき、東京が防災上余り変わらないのかということ、私はそれはかなりの違いがあるというふうに思うのであります。1つは、心理的な結果であります。とにかく東京は非常に問題だ、そのために動かすんだということになる、そして東京をもっと強化しなければいけない、安全なものにしなければいけないということで、都民意識は高揚するわけであります。これは都だけではなくて、埼玉県川口市だって蕨市だって神奈川県川崎市だって、周辺全部そうありますが、それをやらなければいけないという心理的な効果が1つあります。

例えば、そういうふうなことで近代化が進んだのは京都であります。京都から東京に首都が130年前に移ってきたとき、北垣国道という知事がいました。その知事は京都をこのまま衰退させるわけにいかない、これを契機に近代的な都市にするんだと言って、あの疏水(そすい)運河をつくって、琵琶湖から水を持ってきて、同時にその水力で電気をおこしたのであります。その水力発電で日本で初めて電灯をともし、市内電車を走らせたのであります。京都はその時点で日本で一番の近代的な都市になって、また活力と魅力を取り戻すのであります。そのような心理的・政策的な効果があります。

もう一つは、大きくないと月尾さんがおっしゃいましたけれども、やはり210haの土地をこの過密な地域で確保するというのは大変なことあります。それも一等地に出てくるわけあります。それをタネ地としていろいろなことに使っていける、そうすると、その効果ももちろん少なくないのであります。その2つで地方としての東京の災害に対する安全性は首都機能移転をやらないよりもかなり高まると私は思っております。

もう一つは、東京などという地域の防災ではなくて、国としての安全性ですね。月尾さんがさっきこれを分けていわれましたが、そのとおりであります。この東京に国のナショナル・セキュリティも非常に依存しているということを私は忘れられないのであります。東京の経済機能、政治行政機能がみんな一緒に、そのような災害の際に十分な対応ができなければ、適切に情報がとれないし、あるいは適切に世界に対して日本が大丈夫だ、日本の金融市場は正状に機能していくという情報発信をすることが出来ない。そういう宣言ができるのとできないのとでは、これはその後“日本売り”が出て来かねないとき、それに対しての日本への信頼感も違うし、世界への影響も全く違うわけあります。

私はあまり将来のことにに関して想像的なことは言いたくないので、私がさっきから言っているのは、地震に対してどのくらい強くできるとか、地震は必ず来るとか、ほぼ100%言えることだけしか言っていないつもりです。しかし、ここだけはある程度



想像的かもしれませんが、世界の経済に対して、日本発の大きな不況など様々な悪影響が出る。そしてそれが日本の将来にとって致命的なものになってくる、そういう可能性を大きく持っていると思います。そういった意味では日本のナショナル・セキュリティ、国の安定・安全に対してもこの東京という土地は非常に大きな影響を持っているんだということをつけ加えておきたいと思います。

月尾

ナショナル・セキュリティが建物によって守られるということは到底信じられません。建物が無くなっても、ナショナル・セキュリティを維持できるような制度にならない限り、建物が残って、役人が今までと同じ行政をやっているとしても仕方がない。だれの責任とは言えない、国民すべての責任だけれども、1988年から5年間程度に日本が失った国富は1,200兆円と言われているわけですが、比較をしては申しわけないけれども、阪神・淡路でつぶれた建物の価値の何倍もが国家の機能によって損失しているわけです。

建物が残って悪いとは言わないけれども、建物が残ってナショナル・セキュリティが保たれるというような議論は、それほど大した重要な議論ではないと思います。

横島

今、月尾さんが言われた国家というものは一体何なのかということから、それでは首都は一体何なのか、この辺に議論が進んでいかないと、首都機能というものの意味合いも位置づけもこれからかなわないわけございまして、最後の部分はそのお話をさせていただこうと思います。

実は、今、防災の問題にかなり時間を割いてお話をいただいたのは、昨日で4周年を迎えた阪神・淡路の我々の記憶をもう一回呼び起こして、安全な都市というものは首都機能と何とかいう問題とは別の視点で確実に認識しておかなければいけないということの思いがあったものですから、少し時間をかけさせていただいたわけであります。

移転問題の賛否とは離れても、この世界最大の過密都市・東京の安全性をどういう手法で、いかにどのように早期に我々一人ひとりが納得できる形で実現させるかということについてのテーマ設計は、やはりこういう時期にさまざまなきっかけから具体化させていかなければいけないんだらうということを今お話を聞いていても思いましたし、会場の皆さんももちろんそういうお考えだと思います。ちょっと論題から離れますけれども、そんな趣旨もあったということをつけ加えさせていただきます。

〔国家観から見た首都機能のあり方〕

横島

3つ目のお話のテーマは、ちょっと前触れをさせていただいたとおりでございますが、今、たまたま不況でございまして、企業が人を選んでおりますけれども、我々が企業を選ぶ、職業を選

ぶ、自分が住む場所を選ぶ、“個人の時代”ということになるんでしょうが、個人の主体性が高くなってきた。逆に企業もさっさと海外に生産工場を移すという意味で言うなら、企業も国を動かしたり、国を選んだりしているというのが現在の新しい状況だと思います。

そういうときの国とか首都は一体どういうふうにか考えたらいいのか。これは大変大きな時代変革の中での意識改革あるいは位置設定の変更ということになると思います。

月尾さん、先ほどからそのことを二、三触れていらっしゃると思いますので、改めてこの国家観、首都観というものが新しい時代にどうあるべきなのか、この辺、少しお話しただけませんか。

月尾

横島さんからもし関東大震災級の地震が東京を襲ったら、ハード的な損失は80兆円けれども、ソフト的な損失はその5倍に相当するという話がありました。私はこれからの国家は、まさにそこを考えていく戦略的な役割を果たすべきだと思います。

アメリカでも盛んにそういう議論が始まっているわけですが、もはやハードパワーは国を守る力にはなり得なくて、ソフトパワーという国家の持っている制度とか、人々の考え方とか、文化というものが国家を守るという議論が始まっています。その戦略をつくっていくということが国家の役割だと思います。

いろいろやるべきことはあると思いますが、1つは、分散的なものほど強靱で、生き残る確率が高いので、権限だけではなく、経済活動を含めて分散的な国土をつくっていくために国が戦略をつくるということです。そうしますと、当然、国の役割は小さくなるわけですが、小さくなった役割の中で国が考えた戦略を必要な場所に伝えるということと同時に、だれもがその情報を必要なときに得られるような仕組みを国家の中につくっていくということが、今後やるべき大事なことだと思います。

それは、決して首都をどこに置くかという問題ではなくて、1つはあらゆる場所にあらゆる情報が伝えられるということと、情報を得る側から言えば、必要なときに自分が欲しい情報をいつでも手に入れられるような仕組みをつくっていくということが、これからは非常に重要なことになってくると思います。

そう考えますと、首都機能はどこにあってもいいと思います。国会に参考人として呼ばれたことがありますして、堺屋太一さんが推進派で私が反対派でした。私は「次の時代の首都は極端に言えばハワイにあっても十分機能する」と申し上げまして、これは官報に書かれています。

情報をつくり出してそれを伝えるということであれば、どこにあってもその機能は十分果たし得るという時代がもう着々と始まっているということです。それを前提として、東京がいいのか、別な場所に移した方がいいのかということを、例えば経済的な視点、環境破壊という視点、情報手段を整備するという視点などから考えていくことが大事なのです。物理的なものを移すということは最後の決断であって、その方が安く、確実に新しい国家がつかれるということであれば移

せばいいのであって、現在の国の制度のまま移していくような前提で考えることが全く意味がないから反対しているわけです。

繰り返しになりますが、国家がやるべきことを可能な限り小さくして、地方分権して、それでもやらなければいけないことを戦略としてつくった“情報”を必要なところに渡すことができる、必要な人がいつでも取り出すことができる仕組みをつくれば、物理的な首都機能をどうするかということは、ほとんど考える余地もなく、明確な結論が出ていると思います。

横島

ありがとうございました。

非常に大きな思想が今お話の中に入っておりますが、それを一つの下敷きにしながら、もし首都機能というものの移転を具体的に考えるとすれば、今のような月尾さんの発想はどういう形で埋め込まれるのが理想的なのかということは具体的に話しておかなければいけないだろうと思うんです。

今日のサブテーマにも「国の主張についての検証」とございます。4人の皆さんは国の立場とか云々ではないと思いますが、現実に国側が進めております今の首都機能移転の具体的な手順は、さっきもちょっとご紹介しましたが、3つの地域に限定して昨年現地調査を行い、そしてことしの秋までには、そのうちの1カ所ないし2カ所を国会に提案して、国会の議決を経るという具体的な事務手続になっております。その場所は、北東と東海地域と畿央高原――これは滋賀県と奈良県の一部と三重県を中心とした高台を3番目の候補にして、どこがいいかということ審議会で議論しているということでございます。

これらの議論のすべての前提は、最初に申し上げたとおり、三権の府、立法府である国と行政府である霞が関群と司法府である最高裁判所を一括してこのどこかに移そうということを前提にしております。

これ以外に議論の余地がないのかということになるわけですが、今、月尾さんのお話に出てまいりました「分散こそ最大のセキュリティだ」という議論を敷衍（ふえん）させるならば、何も全部を1カ所ではなくてもいいではないかという議論も実は出てきております。“分散”という意見であります。あるいは東京の周辺に少しそれらの機能を移してみてもどうか。大宮に新都心ができるのもその一つではないかという発想で言うならば、東京を首都としながら東京という首都をより拡大するという“拡都”、それをさらに広く展開させる“展都”というような議論もありまして、目下のところは一括移転を前提に国は考えているようではありますが、あるいは国会はそれに対応しているようではありますが、そうでなければいけないというふうに国民の側は縛りつけられたわけではありません。

今の月尾さんのお話を中心に、どこにあってもいいならば、ばらけてはいいではないかということにもなるでしょうし……。

月尾

私が“分散”と言ったのは、国の権限をさまざまなところに、例えば通産省は仙台とかそういう形で分散しろということではなくて、国が持っている権限を別の組織に分散しろということです。

現在の制度で言えば、地方公共団体になるし、場合によっては道州制でもいいのですけれども、国ではない組織に分散するべきだと申し上げたのです。

横島

“分権”に近いですね。わかりました。

そこは私の聞き違いであります。実際のところ、月尾さんのお話とは離れても、“分散”という議論もあるわけです。では、これからの道筋をそれぞれのパネリストの皆さんにどういう首都機能の配置の問題として理想とされるのか、全く手をつけないということを含めて、少し国家観、首都機能のあり方論の兼ね合いでお話を伺えればと思います。

新川さん、いかがでしょうか。

新川

大前提は基本的に月尾先生と変わらないだろうと思っています。分権型の社会がこれからの日本社会のモデルに恐らくなるのだろうと思っています。

そのときに、国とか中央政府をどういうふうに構想できるのかが問われているわけですが、現時点ではどうもそういう分権型社会像と今の国の改革の進み方には相当距離があるというのが実感でもあります。一部に、首都機能移転をそうした改革の起爆剤にという気持ちが湧くのもわからないわけではないというふうに私も感じております。

それはともかくといたしまして、これからの国の姿は恐らくこれまでの福祉国家型の体制から、そこまでいくかどうかは別にいたしまして、ある種、夜警国家型の国の姿に変わらざるを得ないだろうと思っています。もちろん、実際にサービスレベルが下がるという話ではなくて、そういう役割に限定せざるを得ないだろうという趣旨であります。

そうした国の姿が変わってくるということの背景には、ポイントが2つくらいあろうかと思えます。1つは、“国”というものの持つておりました意味や価値が変わってきたという点です。既に“ボーダーレス”という言葉が一般化して随分たっています。ある意味では“世界市民”として私たち一人ひとりが行動する、そういう時代になってきている。環境問題を考えても、あるいは経済問題も考えても、恐らくそういう時代なのだろうと思います。

もう一方で、だからといって私たち一人ひとりの暮らしが世界に面倒を見てもらえるのだろうかということになりますと、そうはいきません。むしろ、地域の中で私たち自身が私たちの暮らしを立てなければならない、それが分権型社会ということだろうと思います。そういう地域の中で暮らしを立てていくということを考えていったときに、私たちは逆にその地域とそしてその地

域の中で暮らしていく仕組みが持っている、その価値を中心にして暮らしやすい国をつくっていかねばなりません。そして暮らしやすい世界になるようその価値を結びつけ、相互に広げていかざるを得ないということに思い当たるのだらうと思います。いわば地域からの発想が世界に結びつき、そして世界が地域と結びつき合うような、そういうこれからの暮らしのあり方を構想したいと思います。

そうしたときに、“国”というのは、もちろん国家としての相変わらずの役割は限定されながらも残るでしょうけれども、総体的な役割は極めて小さくなっていくのだらうと私は思っております。

さて、そうしたときの首都は一体どういう役割を果たすものなのか、中央政府はどういう役割を果たすのかということがポイントだと思っています。その政府機能を考えるときに、もちろん統治機構、つまり三権を分割してばらばらに配置するという議論も当然あってよろしいかと思います。東北ではそういう論点をこれまで何度も提案したことがありました。ですが、政府機能のところまで議論を進めるのは大変時間がかかりますので、それは控えさせていただきまして、1点だけお話ししたいのは、こうした新しい首都が担い得る機能は、恐らく一国のシンボルという機能であろうかと思います。そして、それは国としてのシンボルというよりは国民生活のシンボルでなければならぬだらうということです。それがあからこそ、国家というものを多くの国民が維持していこうという気持ちになるものだらうということです。そういう首都をつくらなければならないということでもあります。そうした価値観にこたえられるような首都、そうした首都を担う都市といったものを構想できるかどうかということが問われているのだらうと思います。

私には、今の東京にはそうした構想に耐えられるかどうかということについて、その余地が非常に小さいように思います。と申しますのは、既に東京自体が世界都市になり、しかもなおかつその役割が既にでき上がって完成している、期待される役割がもう既に十分詰め込まれているというふうに感じるからでもあります。

横島

中村さん、ご専門の領域がドイツなどに及んでいらっしゃると思いますが、ドイツは、今回、ベルリンに首都を移したわけですが、さりとてボンにも政府のかなりの部分を残し、最高裁はカールスルーエに置くとか、実は首都というものを集中的につくったのではなくて、かなり国土に分散配置をしてドイツのいわば全体主義みたいなものの台頭まで防ごうという、そんな思想も見え隠れする配置関係になっております。

そういうものと日本の今の首都移転論とはかなり違うわけですが、この辺をどんなふうに比較されますでしょうか。

中村

まず分権が大変必要であるという月尾先生のお話はそのとおりであらうと思います。それから、

分散も必要だというのもそのとおりであると思います。

ただ、今、横島さんからドイツの話もありましたが、ドイツも確かにある部分はボンに残したのであります。だけれども、やはりそのとき考えなければいけないのは、どちらが効率がいいのかという話であって、これはいくら高度情報化社会であろうと、そんなにバラバラのところでは何も行政の効率だけではなくてほかの場合でも皆そうなんです、これがよくなるわけがないのであります。そういった意味で、一緒にあることが必要なものは可能な限り同じところに持っていく。だけれども、一緒にする必要のないものもあるわけで、今のドイツの最高裁の例などはそう、確かにカールスルーエに置かれています。最高裁というのは三権分立の中で、厚生省や建設省と同じところになければいけないという理由は全くないわけで、そういった意味でほかのところにもあった方がもちろんいいんだらうというふうに私は思っています。気象庁や統計局も別の都市にあります。

今日の議論で全く欠けているもう一つ大事なことがあると思います。首都という議論のときには国の外向きの顔が非常に大事なわけであり、我々は国内の話ばかりで、中の分権化とか何とかばかり言っている。しかし、首都というのは外向きの顔が大きいわけで、そういった意味で、1つには外向きの品格も必要だし、外向きへの便利さ、あるいは外の人にとっての便利さ、効率性というのも必要である。

日本はアメリカにも中国にも、ドイツやフランスやインドネシアなどにも外務省はもちろんのこと防衛庁だとか、建設関係では建設省とか、教育関係は文部省とか、芸術関係は文化庁とか、いろいろなところがいわゆるアタッシェとして外交官を出しているのであります。日本にある各国の大使館にだって同じように各国のいろいろな官庁からも仕事をする人が来ているのであります。例えば、文部省は甲府だ、建設省は岐阜県だ、宮城県に運輸省だというふうなことで、ただでさえ大変なそれぞれの外国の公館がそういったバラバラな不経済な仕事をやるんだらうか。結局、そんなことは現実には全くあり得ない話であるわけで、そういう非効率な国には大使館を置こうともしないし、国際的な関係も最小限にしようというふうにしていくのであります。そういうふうに向きの効率性などを考えれば、分散はある部分はやった方がいいと思うんですが、ただ限界があると思っています。

政府の意見が100%そのまま私の意見では全くなく、どちらかというと違うことがたっぴりあるんですが、だけれども、あの調査会が出した意見の中で、私は非常に優れたアイデアが1つあると思っています。それはクラスター型の首都をつくるという考え方であって、3万人ないし10万人くらいの小さな都市を幾つかつづけて、それを効率的な連絡をするんだということで、こういう都市構成をすることによって都市づくりのフレキシビリティが増していく。これが現実に新都市をつくるのが可能になるための非常に大事な方法だというふうに思っています。そういった形での首都の中での分散ということも、それは絶対に必要であると思っています。

横島

月尾さん、サイバー都市というか、電腦都市化していくと、これは距離の問題、場所の問題とは関係なく行政機能は果たせていくというお話だったと思いますが、そういう視点から見たとき、さっきの分散の意味は違うというふうに否定なさいましたが、あえてもう一つ、私の言うような意味の分散も可能なのか。そういうことはサイバー都市と言えども今中村さんがおっしゃるような意味で無理なのか、この辺の距離と時間の問題といえますか、情報と場所の問題といえるのでしょうか、その相関関係をちょっとお話しただけませんか。

月尾

権限を縮小しても中央政府のいろいろな組織にまたがることはあると思うので、極端な分散は得ではないと思うのですが、ただ現状よりははるかに軽減することは十分可能だと思います。

現在、なぜフェイス・ツー・フェイスが重要かというと、フェイス・ツー・フェイスではないと教えてくれない情報が国の組織とか地方公共団体の組織の中にあり過ぎるからです。宴会をやらなければ教えてもらえないからです（笑）。もし完全に公開のされ、インターネットまでいなくてもいいけれども、情報公開を要求すればすべて教えてもらえるのであれば、わざわざフェイス・ツー・フェイスの会議を頻繁にやる必要はない。もちろん、人間同士ですから、ある程度は必要にしても、ビジネスの上とか役所の業務の上でフェイス・ツー・フェイスをそれほどやるというのは行政が開かれていないからだだと思います。もし、開かれた行政というものを徹底して行っていけば、その比率は大幅に減っていくので、分散しても成り立つ。ただし、いくら情報手段を駆使しても、中村さんがおっしゃったように、どここの役所は札幌で、どこここは福岡といえ、それはかなり不便なことにはなると思います。

横島

ありがとうございました。

ここまで3つのテーマで4人のパネリストの皆さんのお話を伺いました。会場の皆さんも多々ご意見がおりだと思います。ここで15分間、休憩をさせていただいて、その間に会場の皆さんから質問票という形でご質問をお受けしたいと思います。どなたへのご質問かを明記された上で、要旨を明快にお書きいただければ、私の方で可能な限り、たくさんの皆さんのご質問にお答えいただこうと思っております。

それではとりあえずここでインターミッションとさせていただきます。

〔パネルディスカッション（第二部）〕

横島

休憩前に引き続いてディスカッションをさせていただきますが、お約束のとおり、ご質問票をいただいたものをもとにパネリストの皆さんからお答えいただくということにいたします。

たくさん質問票をいただきましたので、比較的集約した質問を1人に2～3枚伺うということにさ

せていただきます。どこかにそれぞれのご質問の要旨が込められているということでご了解をいただきたいと思います。

それでは、最初に席次で恐縮でございますけれども、中村さんへのご質問であります。埼玉県の方ですが、「日本の政治行政システムを改革するには首都機能移転が契機になり得るとの意見かと思いますが、国際的にはシステムの変革を物理的移転でしか達成できないのかとの批判が上がりがねません。これについていかがでしょうか。そして、クラスター型の小都市のグループで本当にこの国際的な国家の顔である首都がつくれるのかどうか」。主にこの2点目のことがポイントになるかと思いますが、まず中村さん、このお答えをお願いしたいと思います。



中村

やさしい方から答えます。2点目の方なのですが、クラスター型の都市というのは何となく耳慣れない言葉なので、目新しいような気がするんですが、実はシンガポールは典型的なクラスター型の都市であるのです。もちろん、いま、我々が考えている首都機能移転都市よりもはるかに大きなスケールであるのですが。

シンガポールというのは大体淡路島くらいの面積のところに三百数十万人が住んでいると思いますが、我々がシンガポールとしてよく行くところはほとんどあのシンガポールの都心地域でありまして、そこに商業機能や行政機能があります。それ以外のところに、アンモンキョウとかいったニュータウンがあるのですが、それらはほとんど住宅都市であったり、あるいは工業都市であったりの都市で、それらを地下鉄が結んでいるのです。

だけれども、新首都で考えているのは、必ずしも一つの行政中心があってあとは住宅都市とか

ではなくて、政治行政的なものでも国会などがある地区とか、ある官庁と住宅などがある小都市とか、いろいろあるんだろうと思います。とにかく、全体でそれなりのしっかりした顔を持った都市がそういう中で十分できるんだろうというふうに思っています。

もう一つのご質問に対してですが、行政システムの改革だけですべてが済めば非常にいいし、またそれが制度的な検討だけで現実のものになれば、それはたいへん結構だと思うんですが、実際には口で言うのはやさしいんですが、願望以上のものにならないのではということをお心配します。

もう一つは、これはさっきから私はしつこく言っていますが、地震に対しての問題はいま議論している分権が進もうがそうでなかろうが、それとは無関係の問題で必ず出てくる。その2つの点であろうかと思います。

横島

ありがとうございました。

次に、新川さんですが、これは東京都の方です。「国家の中でシンボルになり得る都市が必要」というご意見だけれども、東京ではない他の都市、例えば北東北がなぜシンボルになり得るのか、具体的な考え方をお聞きしたい」ということでございます。

新川

ありがとうございます。今日は、東北の宣伝はしないつもりで来たんですが、ご質問をいただきまして、少しそれも絡めてお話をさせていただけるかと思います。

国のシンボルというのをどういうふうに考えるのかというのは、これはそれぞれお考えがあるうかと思えます。ですが、シンボルの意義として私はその国の越し方、行き方といえますか、過去・現在・未来を象徴する、そしてそれをよりよい方向に高めようとする、そこに価値があると思います。そして、そういう姿を見てもらえる、そういうところに外向けの意味でのシンボルというのがあると思いますし、また一方では、それが国民一人ひとりにとってこれからの望ましい姿、先行指標になっていく、そういうものがシンボルとして高い価値があるのだらうというふうに思っています。

そういうシンボルになり得るような都市を歴史的に長いスパンをとって考えてみたときに、例えば東北という地ですと、1つは縄文文化そして先ほども白神山地の話が出ましたが、ブナ林帯に代表されるような森林、そして実は日常生活と密接に絡んでくるのですが、里山、雑木林の歴史があります。そして、それを生かした都市づくり、例えば仙台というところはそうした屋敷林で知られているところでもあります。それが“杜の都”という言葉の原点になったわけです。

実は、こういう人と自然とが一体になった地域は、日本の各地で伝統的に作り上げられてきていたはずでした。そういったものを、例えば現在から未来に向けてどう投影できるかということを考えていったときに、日本の国内でそういう夢や理想を実現できる1つのモデルが恐らく東

北にはあるのではないかと、東北がそういうフィールドになり得るのではないかとこのことを考えてきました。

ただし、それは、東京、大阪といったような都市の暮らし、都市の生活構造とはかなりの程度ずれがあります。日本における私たちの暮らしをこうした東京の都心の暮らしとしてこれから再構築していくという考え方もあろうかと思いますが、もう一方では大都市圏以外の私たちの暮らし方のモデルもつくってみる必要があるのではないのでしょうか。

ここ100年、こういう巨大都市、近代都市というのを首都としてシンボライズし、この国を引っ張ってきたとすれば、次の100年は違うモデル、そしてしかもそれは同じくこの日本にずっと基層としてあった、そういった日本社会をモデルにしてみるのも価値があるのではないかというふうに感じております。

横島

実は、今、休憩時間中に皆さんとお話の中で、かつて有楽町に都庁があったのに新宿に移転した。この体験をもとに、東京から移転論の是非を分析してみてもどうかという雑談もありましたが、月尾さんにはその意味ではちょっと難問が来ております。「月尾先生は、引っ越し理論、人心一新を問題視しておられるが、例えば東京都は都庁を有楽町から新宿へ移転して、防災性の向上も情報化も進展させるきっかけになったと思う。都庁の移転の効果について先生はどう評価するか」というご質問でございますが。

月尾

私も、この新しい都庁の建物の面積をどのくらいにするかという計算をお手伝いさせていただきましたので関係あるのですが、確かに建物は立派になったと思います。しかし、新しい時代に対応する情報政策では大変おくれた状態にあります。郵政省が全国の都道府県を評価した中で最下位でありますし、それを使った情報公開も、未だに都議会議員の交際費が明確にされないとか、宮城県に比べれば天と地の情報公開基準であって、建物に移ったことが東京都の行政を変える力になったかという、全くその効果はなかったと思います。

この建物の維持費は膨大であります。前の都庁に比べて空調費、清掃費などは膨大にかかっており、都民には大変負担になっているということで、算盤をはじくとマイナスの方が多いのではないかと思います。

これは私の恩師が設計されたので、建物そのものを悪く言うとは問題ですが（笑）行政という立場で見れば移ったことによって新しい時代に対応する行政ができているかという、その効果はほとんどないのではないかと思います。

横島

からい評価が出てまいりましたが、さすればより効果的な移転のための費用は何に使うのがい

いのかということになりますが、八田さんにその質問が来ております。東京都の方ですが、「パンフレットには経済波及効果が移転先だけに限られるという記述があるけれども、同じ費用を使うならもっと波及効果が大きいものに使うべきだと考えます。どんなものに使うとよいのでしょうか」というご質問です。

八田私がいいますには、大阪、東京を含めて大都市に対するインフラは非常に不足していると思うんです。

まず、地震対策ですけれども、例えば共同溝ということによって、電線を地下に入れたり、ガス工事をなくしたりということは、震災対策として必要だと思いますし、非常にお金がかかるわけですね。これを首都にやってはどうか。

それから、さまざまな道路の計画がみんな収用の問題を起こして進んでいない。こういうところも制度自体を変えて、もっと進展するようにすべきではないか。

例えば東京の人が週末にどこかに出ていこうとすると、みんな首都高は混んでいる。これは、地方に投資したために、東京のインフラが不足しているからです。そういう状況をなくす投資をすべきではないか。首都高だって場所がないなら二階建てにすればいいではないか。それから西武新宿線は今でも踏切がずっとあって、全然高架になっていないというのも変な話ではないか。

要するに、東京や大阪に投資して、大都市の機能を改善すべき余地というのは無数にあると思います。

横島

特にどれということではなくて、もっとたくさんいろいろなものがあるんだというお答えのようでございます。ありがとうございます。

それでは、2巡目ということで、中村さんは国会等移転審議会の委員でもいらっしゃいますが、それを前提のご質問のようであります。「審議会で現地調査をやったようですが、誘致しているところはみんな一生懸命である。簡単には候補地の優劣を決められないと思いますが、どんな基準でどうやって決めるのでしょうか」というご質問です。

中村

優劣を決める際に評価すべき項目というのは、国会等移転調査会といたしましたか、この審議会の前にあった宇野収（おさむ）さんが会長だった調査会の報告に、これはたしか平成7年に出たと思いますが、詳しく書かれております。

そこには、さっきもちょっと話がありましたように、東京からどれくらい離れていなければいけないとか、あるいは交通の便がどうでなければいけないとか、幾つかの評価すべきポイントが書かれています。こういう評価項目に沿った形で、これから幾つかの候補地の評価が進められていくというふうに理解しております。その評価の過程というのも、これは情報開示の形で進んでいくというふうに思います。

ただ、私は今までの経験から言って、例えばどこか一つにうまく決まったといたしましても、それ以外の候補地というのも多分みんな反対という形になるだろう、そうした方法に問題があるとか何とかという意見がまた出てくるだろうと思います。そんなこともあるので、そこで比較し評価する方法は、わかりやすく、公正で、そしてみんなに見てもらうという手続が大変大事になるというふうに思っています。

横島

最終的には国会が決めるということになりますので、3地域の中から1カ所ではなくて2カ所くらいを選定するということに多分なるんだろうと思います。

中村

移転には「東京都との比較考量の上で」という話もしっかり入っているので、そうした検討もなされるだろうと思っています。

横島

新川さんに東京都の方からのご質問ですが、「ダムなどの建設中止など公共事業の見直しがされています。この問題（首都機能移転問題）も社会経済情勢の変化に的確に対応すべきであり、本当に必要かどうか、時のアセス、事業評価をすべきではないか」。新川さん、どうぞ。

新川

私自身、今、宮城県で公共事業の事業評価を考える委員会の委員をやっておりまして、非常に的確なご質問かと思います。

大規模公共事業についてはご指摘のとおりであります。そして、この首都機能移転がそうした事業を伴うものであることも間違いなからうかと思っています。ところで、首都機能移転ということを考えていくときに、どういうサイズの都市、どういう構造の都市、そしてどういう機能の都市を考えていくのかという問題は、あくまでも首都機能をどう定義するのかということによって決まってくる問題だろうと思います。ですから、この首都機能のあり方という問題とそれに見合った都市のあり方と合わせて考えてみて、まさに今ご指摘のとおり、アセスをどうやっていくのかというのが次のステップになろうかと思っています。

私自身は、首都機能そのものの移転については基本的にこれからの日本を展望する上で避けておれない課題だと思っています。ですが、同時に首都機能の移転をしていくプロセスで、それに伴う事業がこの首都機能移転をしていく上でのメリットに対してどの程度デメリットをもたらすのかという広範なアセスメントがなければ、当然この事業は進められるべき性格のものではないということになるかもしれません。

そういう点ではまさにご指摘のとおり、むしろ将来に向けての事業アセス、計画アセスを考え

ていく格好の題材を私たちはこの首都機能移転ということで手に入れられるのではないかと
いうふうに考えております。

横島

事業評価というのは、いったん決まったものがさっぱり進まないとか、工事がおくれていると
いうものも含めておりますが、今回の首都機能移転問題は評価をするまでに至らない段階で、国
民みんなが実態を知らないといううらみがあるかと思います。その意味では事業評価の前に、い
わゆるアカウンタビリティというんでしょうか、国側ないし国会側が移転を考えたその理由とそ
の手法をもっと説明する機会を出さなければいけない、そのために公聴会もあるわけです。

ちょっとお話が戻りますが、中村さん、この辺の国民議論が盛り上がらない、説明が足りない
のではないかと、関係者だけの議論ではないかという批判はこの会場からというより、往々にして
聞くわけですが、この辺、基本的にどうお考えですか。

中村

おっしゃるとおりだと思います。もっと国民的な議論をしなければいけないと思いますが、こ
こへ来て不況その他もあって、何となくみんなの関心がそがれてしまっているという状況にもあ
るのです。

一体どういう方法をとれば、こういう社会的な雰囲気の中で、またみんなの認識が高まり、議
論が深まるのか、私はよくわかりませんが、それこそマスメディアの人たちにも一緒になって参
加していただいて、いい方法を出して、国民的な議論をやっていくということは絶対に必要なこ
とだと思っています。

横島

どうもありがとうございます。

月尾

国民の関心を高めるのは簡単だと思います。国会等移転調査会の報告書では国民投票を行わ
ないと書いてありますが、制度として国民投票というのは憲法改正も必要なくて、国会で議決して、
首都機能移転について国民投票をすると決めれば簡単にできます。ですから、いずれ、国民投票
で決めるということにすれば、一気に国民の関心が上がるので、私はぜひ国民投票をやるべきだ
と思います。

横島

また、具体的に変な案かもしれませんが、その月尾さんに第2番目の質問であります
が、「地方分権にしても日本国家を統治する機能がゼロになることはないと思う。その所在地

が東京にあるべきかどうかということについて、セキュリティの問題上、東京から完全な隔離に徹した方がいいのではないかと。明確な反論がないような気がするけれども、いかがか。」

ちょっとわかりにくい部分もありますが、セキュリティ論からいけば東京から外した方が安全性としてはいいのではないかとというご質問のように読み取れますが、いかがでしょうか。

月尾

国家のセキュリティというものにどの程度の価値を置くかによるわけですが、かつて福田総理がおっしゃったように、「人命は地球より重い」というような議論をすれば、セキュリティは100%保持するということが必要だと思います。しかし、そのためにかかる費用とある程度バランスをとって考えるべきです。

例えば霞が関で再開発が進んでいるわけですが、そこに強固な建物を建てれば物理的安全性は十分維持できる。官邸も新しい非常に強固な官邸につくり変えておりますので、十分地震や火災程度のものに対してはセキュリティがあります。そこで、維持できるセキュリティのレベルと費用と、新たに森の中に移して、いろいろな人がそこへ不便な思いをして通うなどにかかる費用を考えたときに、どちらがいいかという議論をすればいいと思います。

セキュリティが無限大だという評価さえしなければ、東京を改造して強固な建物なり、一角なりをつくって、中村さんがおっしゃるようなセキュリティを維持するということでも十分だと思います。

横島

今のご質問と関係がありますが、中村さんへのご質問で、「地震が来たら、霞が関や首相官邸はつぶれるのですか。そんな安物なのでしょうか（笑）。もしそうだとしたら、移転を考える前にまず現庁舎を建て替える必要があると思います。なぜ、霞が関よりも新都心の方が安全なのかよくわかりません。」埼玉の方ですが、まず中村さんにお答えいただきたいと思います。

中村

霞が関の建物の幾つかは大変危険な状態であるということは間違いのないと思います。神戸クラスの大地震が来ると、神戸の市役所の古い建物で起こったようなことは十分に起こり得ると思います。

ただ、新首都と今の東京との大きな違いは、霞が関がたとえ壊れないとしても、あるいは無傷であったとしても、あそこに勤めている人たちの多数は大変危険なところに住んでおられることであります。この山手線のすぐ外側の、さっきから八田先生が問題にされているようなところに大概の役所の人たちは住んでいるのであります。大地震がこれらの人々が家にいる夜間に起こったら、勤めに出てこれない。昼間起こったら、自分の家のことが心配で、自分の奥さんや子供たちのことが心配で、情報を収集し、それを分析し、対応策を考えるというような余裕は、役人も人の子ですから、そういうことはあまり期待できない。

そういう意味で、建物のハードウェアも非常に危ないけれども、それと同時に“人”という意味で、これはソフトウェアと言っているのか、あるいは都市全体に関係していると言っているのか、周辺地域のハードウェアと言った方がいいのかわかりませんが、どちらにしても両方の意味で今の霞が関は大変危険であると言っている間違いないと思います。

もちろん、霞が関の最近つくられているような建物、これは問題なしに大きな地震に耐えると思っています。

横島

ありがとうございます。

八田さん、質問の前に今の件で、八田さんご自身はデュアルシステムというんでしょうか、大阪でなくてもいいけれども、第2首都的な機能をバックアップ体制としてつくるべきだというご主張がございましたけれども、首都機能移転と離しても、今の東京の危険状態をバックアップする複眼的な首都構造というものの必要論はお持ちなんでしょうか。

八田

情報が火事で燃えてしまわないための他都市でのバックアップというのは、どんなに東京の震災対策を万全にしても必要だと思います。同時に、いざとなったときに指揮をとる人の訓練、練習をすべきだと思います。それは大阪だけではなくて、例えば大宮とか、八王子とか、割と近くに置いておいてもいいと思います。練習を全くしないというのはまずいだろうと思います。

東京では、例えばよく言われるように大蔵省の官舎がみんな山手線の内側にあって、それでいかにも外からはぼろく見えるけれども、中には100㎡以上の実に立派な住宅に住んでいる。ただし、今日本ではいろいろな建築規制などのために異常に都心居住ができない状態になっているんですね。必要ならば都心居住を、きちんとした耐震構造のできた建物で必要な人に対して手当てすれば済むと思います。そのために必要なのは建築規制の緩和と合理化です。

横島

ありがとうございます。

それでは、引き続き、八田さんに2つ目の質問ですが、これは福島県の方ですが、「地方の3地域の誘致運動についてどう思われますか。国民的な合意がない状態で秘密に候補地が決まるようなことについてどう思われますか」。

これは具体的な現在の誘致運動が関係地域だけ燃えているということと、それについて中村さんはさっき3を2にするかもしれないというお話がありましたけれども、この辺についてのご質問ですが、いかがでしょうか。

八田

先ほど月尾さんがおっしゃったように、最終的に国民投票にするというのが一番いいと思います。そうしたら、非常に常識的に「東京がいい」ということになると思うんです。

それはなぜかといいますと、私は今大阪に住んでおりますし、もともとの郷里が九州の小倉ですけれども、地方の人間にとって東京に来ることは費用の面で昔から考えてみるとどんどん安くなってきているんです。それから、随分、便利になってきているんです。例えば、福岡から東京に行くとなったら、飛行機はいっぱいあります。そうすると別にどうということとはなくなるんです。これが1日1本だったら、とても不便でしょうがない。ということは、新首都をどこかにつくるといったら、そこに日本全国から1日1本の飛行機で行くというのは無駄な話です。

むしろ羽田から都心に行く鉄道を1本で行けるようにしてもらいたい。その方が我々地方から来る人間にとってははるかに便利になると思います。そういうふうな結果がきっと投票すると出ると思います。

横島

ありがとうございました。

中村さんには3つの質問が終わりましたので、ちょっとお待ちいただいて、新川さんに3番目の質問ですが、神奈川の方で、「月尾先生の言うように、高度情報化が進めば、移転は必要ないと思いますが、どのようにお考えですか」というご質問です。

新川

実は、先ほど休憩時間の雑談でお話をしていたんですが、月尾先生のおっしゃるとおりバーチャルな世界で政府機能が果たされるような時代が来れば、首都などというもののそれ自体がそもそも要らないということになるんだろうと思います。もちろん国会議員とか首相とかいう個人はいるわけでしょうが、それが議事堂であるとか、首相官邸であるとかという場にとらわれる必要はなくなるわけですから、そういう新しい国の形、政府の形、首都機能を考えるということではできらるだろうと思います。

ですが、現実には、とりわけ国会を考えてみたときに、恐らく人と人との顔を合わせて議論をする、そのプロセスにこそ意味があるのではないのでしょうか。限られた時間ではあるけれども、そこで密度の濃い議論をして、結論を出していく、意思決定をしていくということを考えれば、私は相当部分、こうした政府機能といいますが、三権の主要な部分は物理的・空間的にも共有できる場に残らざるを得ないだろうと思っております。

さて、そのときに、それをどこにどう配置するのかというのがこの首都機能論のいわば焦点ではないかと思っています。情報化というのが行き着いてしまえば、月尾先生のおっしゃるように物理的に限られた空間としての首都とか、建物とかは必要なくなるかもしれませんが、私はそこまで行くにはかなり時間がかかるような気がしてなりません。むしろ、向こう100年間は、こ

れまでの首都の延長で考えていかざるを得ないのではないか。首都は技術革新の中で相当程度スリムになるにいたしましても、リアルにあり続けなければならないとすれば、そのありようをこれからの100年の日本を考える上で再構築していてもよろしいのではないか、そういうふうに感じている次第です。

横島

新川さんに、私から関連で質問をさせていただきたいんですが、かつて11とか12とかいう道府県単位で誘致運動があって、国の審議会が3カ所にブロックを絞ったために、それがブロック運動に今変わっておりますね。この誘致運動を地域連帯の運動に切り換えて、東北の場合にも南東北とか北関東との連携誘致という形に姿を変えてきたわけですが、この単県運動からブロック運動に誘致の形態が変わったということの運動のあり方論、もしお考えがあったら聞かせていただけないか。

新川

この辺は候補地を絞り込む上での戦術的な議論としてあったのかなというふうに最初感じていたのですが、様々な議論の流れの中で、やはり最初に申し上げましたとおり、とりわけ国土構造というのをこれからどういうふうに考えていくのかということを考えてみたときに、特に東北にとりまして新しい展望を得る上で大変ラッキーなブロック化であったというふうに考えています。

要するに、これからの新しい国土軸をどう考えていくのかといったような議論、それから将来の北東という地域を論じていく上で、このブロック論は非常に有意義でした。そして、その中にこの首都機能移転という大きな、いわば今後の地域のあり方を根本に立ち返って考えられるタネが入っていたということが、すべての議論を活性化させています。その点では仮に東北に首都が来なくても、このブロック型の議論も含めて今回の首都機能移転の議論は大変大きな成果を地域には残していったというふうに評価しております。

横島

どうもありがとうございました。

八田さんに最後のご質問で、これは東京都の方ですが、「八田先生は海外の生活が長いそうですが、世界あるいは海外から見ると日本の首都移転問題はどのように見られているのか伺いたい。もしご意見があったらお答えいただきたいと思います。いかがでしょうか。

八田

私は日本に戻ってきたのは86年で、それからこの話が出たので、あまり向こうの反応は知らないんですけれども、東京に関しての海外の人からの苦情は随分聞きますね。それは飛行場が遠

い、いろいろな規制がある、住宅が高い - - 東京で解決し得ることばかりだと思いますから、そこをよくしてやる必要があるではないかと思います。

横島

ありがとうございます。

先ほどもちょっと議論にありましたが、国際的視点というのを中村さんもお指摘なさいましたけれども、どうも調査会、審議会、そして国内の各関係自治体の全体の動きの中で、国際的な視点というのが決定的に欠落しているんだと。海外の事例を勉強しただけで、国際的視点を持ったと言うのは大間違いでありまして、もう少しそういう意味でのグローバルな視点をしっかり位置づけないと議論の欠落は免れないのではないかと、という印象を私も持ったので付け加えさせていただきます。

それでは、月尾さんに最後のご質問ですが、「魅力の話がありましたが、首都・東京をもっと魅力ある都市にしていけば、当然、移転は必要ないものと考えます。そのためには東京に何が足らなくて、東京の何を世界にもっとアピールしていくべきでしょうか。基本的なご意見を伺いたい」ということです。

月尾

中村さんと新川さんから新しい首都をつくれば、日本のシンボルになるという趣旨のお話がありました。これは過去100年の話だと思います。国会等移転調査会の報告書を読みますと、「首都機能移転は国家100年の計だ」と書いてあります。

その言葉はそのとおりですが、実際にやられていることは何かというと、過去100年の首都を調べているのです。例えばベルリンに調査に行きます、ブラジリアに行きます、ワシントンに行きますということです。これはすべて過去の国家体制の中で発展してきた国家の首都はどうかということを調べているのです。例えばある委員は「ワシントンにあるナショナルギャラリーのような美術館がぜひ新しい首都にも必要だ」というようなことを言われるのですが、多くの美術館、博物館はいろいろな国から集めた、場合によっては奪ったものを誇らしげに見せている施設です。そういうことがこれからの国家にとってシンボルとなるかを考えるべきです。

この東京都庁の建物を皆さんが東京都のシンボルと言われてうれしいですかということです。“バブルの塔”とか“タックスタワー”とか言われて、それが東京都民の誇るべきものかということです。新首都についても、12兆何千億円、周辺を含めればどれだけ膨らむかわからないような都市を建てて、それが日本のシンボルだということが本当に国民の誇りになるかということ



です。

例えば、ブラジリアは建築の関係の方や新首都を実現したいという方には非常に関心がある都市ですが、多くの方はブラジルのシンボルとも思っていないし、知らない方がほとんどであります。ブラジルのシンボルといえば、サッカーだとか、そのスターであるペレだとかジーコだとかいう国民の活動のシンボルなんです。

外部への発信を考えたときには、立派な建物とか、立派な都市がシンボルになるのではなくて、日本の新しい政治のやり方や新しい行政のやり方とか国民の新しい考え方というものを世界へ出していくということが重要だと思います。それを現在の首都に生活しておられる方が努力していけば、それが東京の魅力になるのであって、決して、立派な首相官邸はシンボルにもならない。

アラブのある元首が来られまして、現在の首相官邸の一番立派な部屋にお通しして、しばらく待っていただいたら、「控室はもういいから、早く会議室へ連れていけ」と言われたという本当の話があるのですが、金のある国から見たらどんなに立派な建物をつくってもシンボルでも何でもなし。そこで行われる政治や行政とか国民の活動がシンボルになるべきだと思います。

それを東京都民が考えていただければ、首都が移るか移らないかわかりませんが、仮に移ったとしても、東京というのは光り輝いて日本のシンボル足り得ると思います。（拍手）

横島

ありがとうございました。

最後に中村さんへのご質問をご紹介しますながら、一つ、私からも追加して質問させていただきますが、これは愛知県の方ですね。これは言わない方がよかったかな（笑）。「中村先生は現地調査までやってきたとのことですが、印象はどうでしたか」

これは愛知への印象になってしまうから（笑）私がちょっと地名をご紹介します方がいいかもしれませんが、これからどういう物差しでどうやって移転先を決めるのかというのがさっきのご質問でありましたが、そのことを含めて、実は全国で首都機能移転問題で「反対」という手を挙げているのは東京都唯一であります。そのほかのところは、賛成の誘致運動は盛んですが、反対運動は東京都1カ所だけです。しかし、なぜ反対なのかということについて明確な材料がそろっていないのではないか、そのようなご意見を中村さんはお持ちでしたが、東京の反対運動のあり方も含めたお考えを伺っておきたいと思いますけれども、いかがでしょうか。

中村

愛知県のことにしましては、それなりの一つの候補地だというふうな印象でございます。そういった幾つかの候補地からどうやって絞り込んでいくのかというのは、実はまだ何も決まっていません。初めに言いましたように、こういうふうなことが大事なんだ、だからこういうことを候補地を選ぶときに検討の対象にするべきだというのは前の調査会の報告で明瞭に書かれているわけです。お読みでない方は、これをぜひ読んでいただければと思います。

それを実際にどういうふうな形である限られた数の候補地について当てはめていくのかということは、今、大勢の学識者等が集まって検討の最中であります。方法が決まれば、それは国民に開示されることになると思います。

横島

ありがとうございました。

4人のパネリストの方々へのご質問を集約した形でご紹介してお答えをいただきました。それぞれお出しいただいた方に直接お答えできなかった部分があったところはご了解いただきたいと思います。

今日の議論の真ん中辺にありました防災論についてちょっと絡めて申し上げますと、我が国の脆弱な国土を我々の知恵と技術と長い時間をかけた努力でここまで手なずけてきたわけですが、日本というのは、そもそもが山間の段丘であるとか、肥沃（ひよく）な川の流域であるとか、静かな入江であるとか、国土が非常に分断されていますから、こういうところに集落をつくって発展してきた国ですから、本来、日本は集落集合国家みたいなところがありまして、そういうものを1つに束ねる首都は非常に重要な機能を持っていたと同時に、これからの情報化時代における首都の機能は本来分散している各地域をいわばこれからはテレコム化してつないでいくという、新しい機能に多分なっていくだろう。そのときに首都が何を国家として象徴していくのかというのは、月尾さんのお話にもあったように相当姿を変えてくるだろうと思うんです。

そのときに、首都が威風堂々たる国会と官庁街と最高裁というようなことだけでは多分足りなくて、新しい姿の内実ともに機能を備えた首都としての形あるいは役割を考えていく時代になっているんだろうと思うんです。そのときに安全性との関係も含めて、東京都の皆さんも国家の首都としてのあり方を考えていただくということに必然的になってくるわけであります。

これから、ぜひお願いしたいことは、東京都にとってなぜ首都が大切かということのきちんとした理論づけも必要だと思いますし、場合によっては首都機能の一部を送り出すとすれば、送り出す側の東京都の論理とそれを受け入れるかもしれない各地域の論理というものを現場感覚でぶつけ合わない、どうも行政の用意したテーブルだけで議論していても、グルグル回っているだけで国民的な議論の深まりにいかない。結果的にこれは時のアセスにもかからないというふうな空回りになりかねないかもしれません。

あるいはそれでいいという議論もあるかもしれませんが、ここまできた議論ですから、もう少し、どちらに決まるにしてもきちんとした論理的な決着をつけなければいけないのではないかと思います。

今日は、東京都の主催でそういう立場の皆さんが多かったと思いますけれども、こういうふうにはっきりと反対・賛成という立場で議論すると、非常に問題点がよく見えたなという感じがいたしました。

4人のパネリストの皆さん、大変長い間、ありがとうございました。この辺で討論を終わらせていただきます。（拍手）

閉 会 挨 拶

青山東京都政策報道室理事 本日はコーディネーターをお願いしました横島先生、それからパネラーとしてご参加いただきました中村先生、新川先生、月尾先生、八田先生、大変貴重なご意見をいただきました。まことにありがとうございました。

本日は、東京都としての見解を述べる場ではなかったわけですが、今日先生方からいただきましたご指摘等につきましては、宿題として受けとめさせていただくこともたくさんあると思います。しっかりと受けとめて、東京都としてもさらにオープンな議論をしていきたいと考えております。

それから、会場の皆さん、最後まで熱心にご参加いただきまして大変ありがとうございました。本日は全国からご参加をいただきました。都議会からも田中議長を初め都議会議員の諸先生、区議会、市議会から千代田区議会を初めとして区議会議員、市議会議員の先生方にもたくさんおいでいただきました。また国会からも保坂先生にご参加いただいております。まことにありがとうございました。

東京都としては、東京の魅力、活力を高めて防災性、安全性あるいは快適性を追求していくということがこの問題に対する答えだとも考えております。これからもよろしくお願いしたいと思います。

本日は、先生方そして会場の皆さん、大変ありがとうございました。これで閉会にさせていただきます。

(拍手)

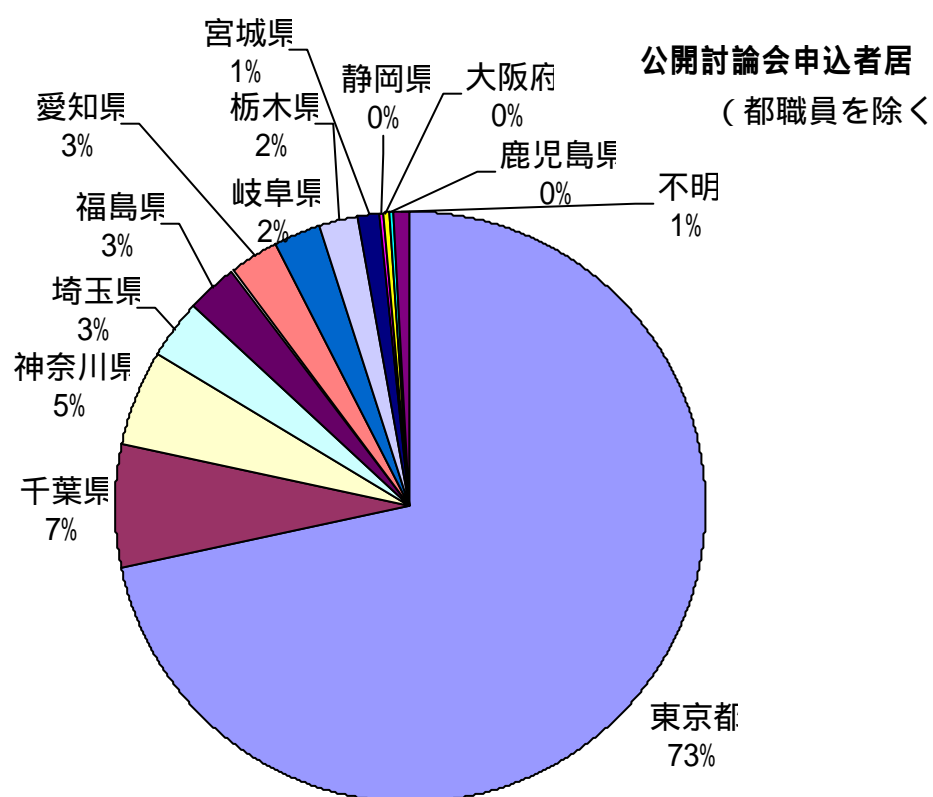


資料編

公開討論会申込者居住地域

都道府県	一般	行政	合計
福島県	1	7	8
宮城県		3	3
栃木県		6	6
埼玉県	7	2	9
千葉県	8	11	19
東京都	193	8	201
神奈川県	10	5	15
静岡県	1		1
愛知県	7	1	8
岐阜県	3	4	7
大阪府		1	1
鹿児島県		1	1
不明	2		2
合計	232	49	281

ただし、各府県東京事務所の職員については、所属府県に算入した。



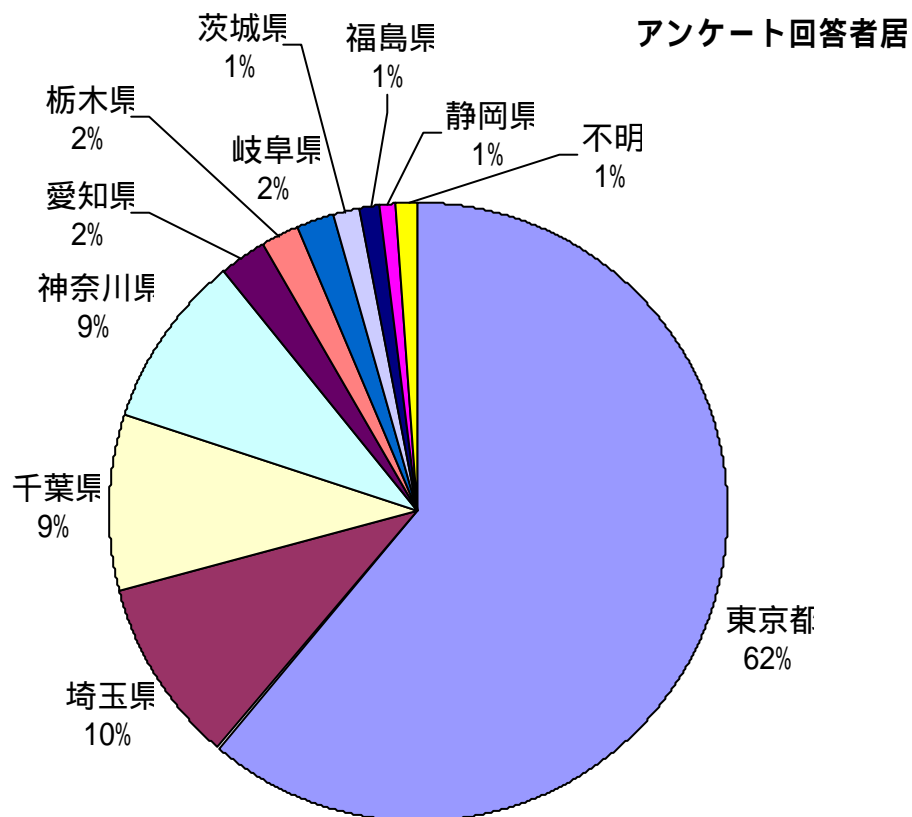
公開討論会参加者

区 分		参加者数
一般参加者		2 0 1 名
行政関係者	議会・来賓	2 9 名
	東京都職員	1 1 6 名
	他自治体職員	3 1 名
報道関係者		1 5 名
合 計		3 9 2 名

この他に、当日来場が困難であるという事前相談を受け、後日、録音テープを送付した、視覚障害者が1名いる。

公開討論会申込者居住地域

都道府県	一般	行政	合計
福島県	1	1	2
栃木県		4	4
茨城県	1	2	3
埼玉県	9	11	20
千葉県	11	8	19
東京都	82	43	125
神奈川県	13	6	19
静岡県	1	1	2
愛知県	5		5
岐阜県	2	2	4
不明	2		2
合計	127	78	205



アンケート集計結果

		(単位：人)		
		一般参加者	行政関係者	合 計
回収総数		1 2 7	7 8	2 0 5
居住区域				
東京都	(男)	7 2 (56.7%)	3 3 (42.3%)	1 0 5 (51.2%)
"	(女)	1 0 (7.9%)	1 0 (12.8%)	2 0 (9.8%)
神奈川県	(男)	1 1 (8.7%)	5 (6.3%)	1 6 (7.7%)
"	(女)	2 (1.6%)	1 (1.3%)	3 (1.5%)
千葉県	(男)	1 1 (8.6%)	7 (9.0%)	1 8 (8.7%)
"	(女)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	1 (0.5%)
埼玉県	(男)	9 (7.1%)	8 (10.3%)	1 7 (8.2%)
"	(女)	0 (0.0%)	3 (3.8%)	3 (1.5%)
茨城県	(男)	1 (0.8%)	2 (2.6%)	3 (1.5%)
"	(女)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
栃木県	(男)	0 (0.0%)	4 (5.1%)	4 (2.0%)
"	(女)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
愛知県	(男)	5 (3.8%)	0 (0.0%)	5 (2.4%)
	(女)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
岐阜県	(男)	2 (1.6%)	2 (2.6%)	4 (2.0%)
	(女)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
静岡県	(男)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)
	(女)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	1 (0.5%)
福島県	(男)	1 (0.8%)	1 (1.3%)	2 (1.0%)
	(女)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
無回答		2 (1.6%)	0 (0.0%)	2 (1.0%)
合計		1 2 7 (100%)	7 8 (100%)	2 0 5 (100%)

		一般参加者	行政関係者	(単位：人) 合 計
回収総数		1 2 7	7 8	2 0 5
職業				
会社員	(男)	6 3 (49.5%)	2 (2.6%)	6 5 (31.7%)
"	(女)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
自営業	(男)	1 0 (7.9%)	0 (0.0%)	1 0 (4.9%)
"	(女)	2 (1.6%)	0 (0.0%)	2 (1.0%)
公務員	(男)	0 (0.0%)	5 6 (71.8%)	5 6 (27.2%)
"	(女)	0 (0.0%)	1 4 (17.9%)	1 4 (6.8%)
学生	(男)	3 (2.4%)	0 (0.0%)	3 (1.5%)
"	(女)	2 (1.6%)	0 (0.0%)	2 (1.0%)
その他	(男)	3 7 (29.1%)	4 (5.1%)	4 1 (20.0%)
"	(女)	8 (6.3%)	2 (2.6%)	1 0 (4.9%)
無回答		2 (1.6%)	0 (0.0%)	2 (1.0%)
合 計		1 2 7 (100%)	7 8 (100%)	2 0 5 (100%)

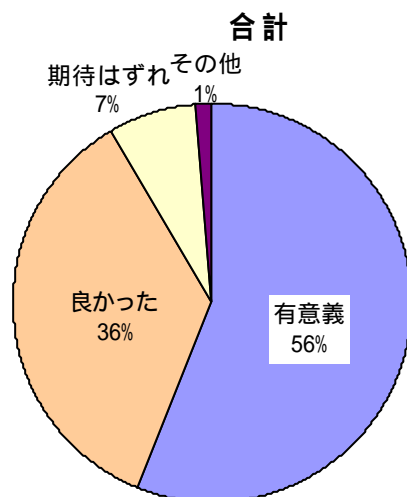
年齢				
2 0 代以下	(男)	7 (5.5%)	7 (9.0%)	1 4 (6.8%)
"	(女)	3 (2.4%)	1 1 (14.1%)	1 4 (6.8%)
3 0 代	(男)	1 7 (13.4%)	1 8 (23.0%)	3 5 (17.1%)
"	(女)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	1 (0.5%)
4 0 代	(男)	1 8 (14.2%)	1 7 (21.8%)	3 5 (17.1%)
"	(女)	0 (0.0%)	3 (3.8%)	3 (1.5%)
5 0 代	(男)	1 8 (14.2%)	1 7 (21.8%)	3 5 (17.1%)
"	(女)	4 (3.1%)	1 (1.3%)	5 (2.4%)
6 0 代以上	(男)	5 2 (40.9%)	2 (2.6%)	5 4 (26.2%)
"	(女)	4 (3.1%)	0 (0.0%)	4 (2.0%)
無回答	(男)	1 (0.8%)	1 (1.3%)	2 (1.0%)
"	(女)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)
"		2 (1.6%)	0 (0.0%)	2 (1.0%)
合 計		1 2 7 (100%)	7 8 (100%)	2 0 5 (100%)

(単位：人)

	一般参加者	行政関係者	合 計
Q 1 ・ この討論会を何で知りましたか			
広報東京都	5 5 (43.3%)	4 (5.1%)	5 9 (28.8%)
区市町村の広報紙	4 (3.1%)	2 (2.6%)	6 (2.9%)
ポスター・チラシ	3 2 (25.2%)	3 2 (41.0%)	6 4 (31.2%)
テレビ・ラジオ	1 (0.8%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)
インターネット	9 (7.1%)	1 (1.3%)	1 0 (4.9%)
その他	2 6 (20.5%)	3 9 (50.0%)	6 5 (31.7%)
合 計	1 2 7 (100%)	7 8 (100%)	2 0 5 (100%)

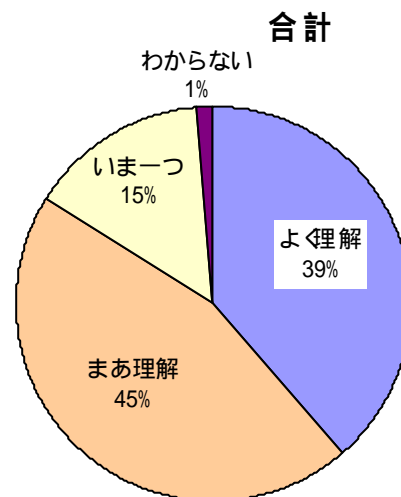
Q 2 ・ 本日の討論会の内容はいかがでしたか			
有意義だった	6 9 (54.3%)	4 6 (59.0%)	1 1 5 (56.1%)
まあ良かった	4 6 (36.2%)	2 7 (34.6%)	7 3 (35.6%)
期待したほどでもなかった	9 (7.1%)	5 (6.4%)	1 4 (6.8%)
その他	3 (2.4%)	0 (0.0%)	3 (1.5%)
合 計	1 2 7 (100%)	7 8 (100%)	2 0 5 (100%)

討論会の内容について



	一般参加者	行政関係者	合 計
Q 3 ・ 首都機能移転問題について			
よくわかった	5 0 (39.4%)	2 9 (37.2%)	7 9 (38.5%)
まあ理解できた	5 4 (42.5%)	3 9 (50.0%)	9 3 (45.4%)
いま一つわからない	2 1 (16.5%)	9 (11.5%)	3 0 (14.6%)
難しくてよくわからない	2 (1.6%)	1 (1.3%)	3 (1.5%)
合 計	1 2 7 (100%)	7 8 (100%)	2 0 5 (100%)

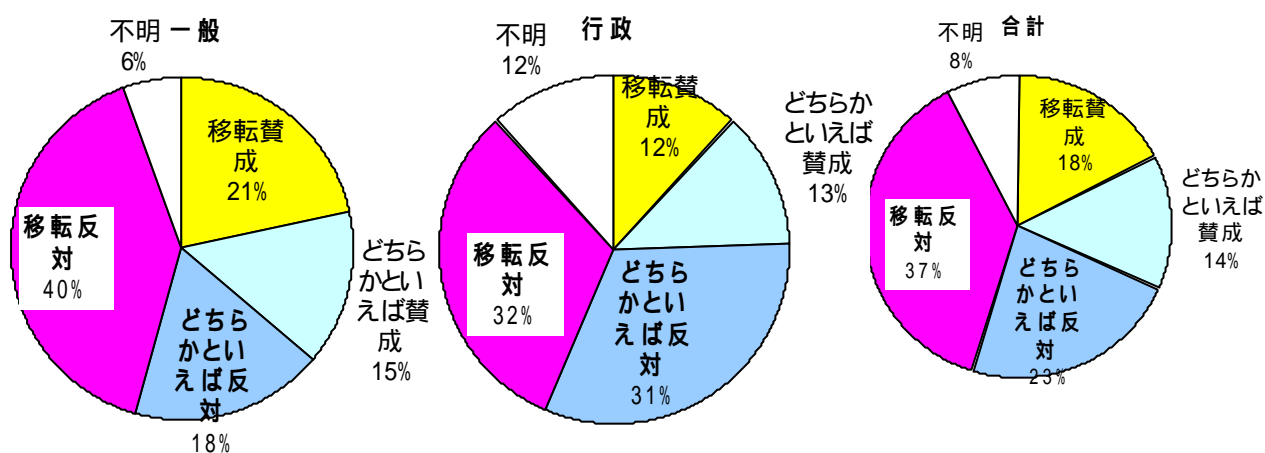
首都機能移転問題の理解度



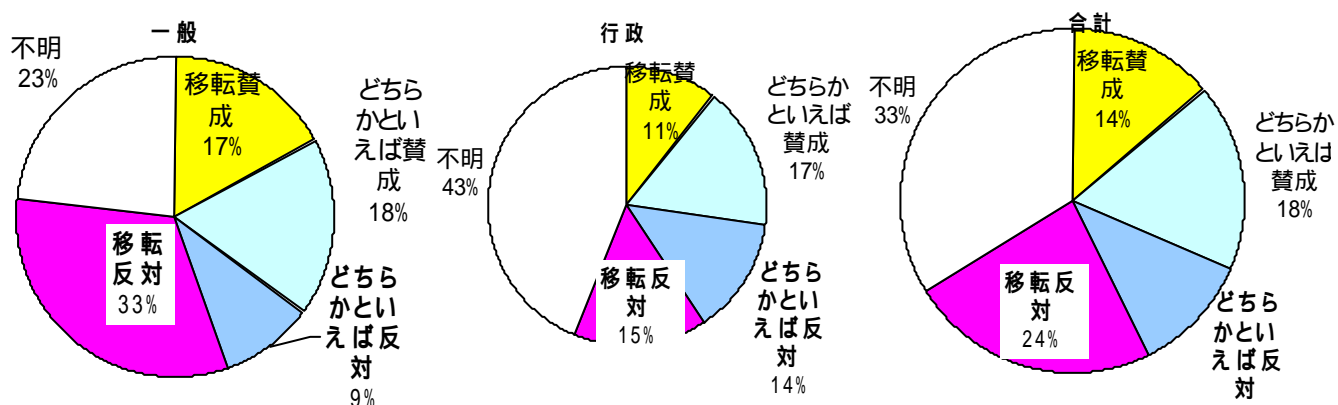
Q 4 ・ あなたは首都機能移転についてどう思いますか

移転した方がよい	2 7 (21.3%)	9 (11.5%)	3 6 (17.6%)
どちらかといえば移転した方がよい	1 9 (15.0%)	1 0 (12.8%)	2 9 (14.1%)
どちらかといえば移転すべきではない	2 3 (18.1%)	2 5 (32.1%)	4 8 (23.4%)
移転すべきではない	5 1 (40.1%)	2 5 (32.1%)	7 6 (37.1%)
どちらとも言えない	7 (5.5%)	9 (11.5%)	1 6 (7.8%)
合 計	1 2 7 (100%)	7 8 (100%)	2 0 5 (100%)

移転の是非（今年の調査）



移転の是非（昨年の調査）



(単位：人)
合 計

一般参加者

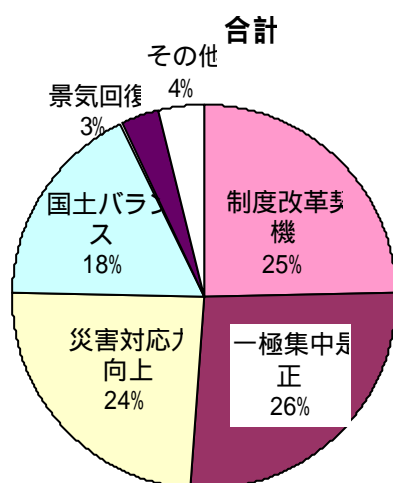
行政関係者

S Q 1・Q 4で ところたえた方にお聞きします
それは、どのような理由からですか

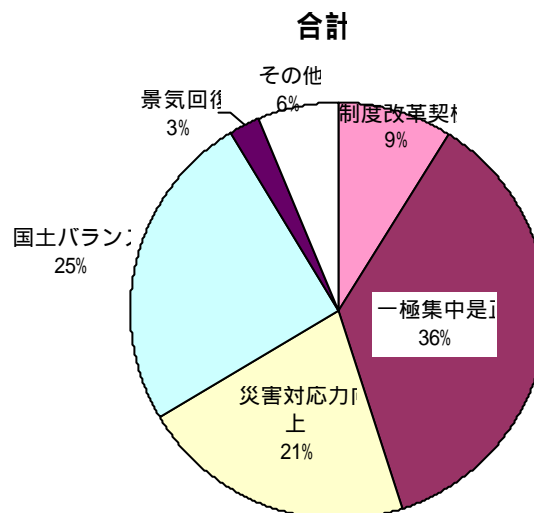
(複数回答可)

国の制度改革の契機になる	2 7 (30.0%)	4 (11.4%)	3 1 (24.8%)
東京一極集中の是正になる	2 4 (26.7%)	9 (25.8%)	3 3 (26.4%)
災害対応力が向上する	1 7 (19.0%)	1 3 (37.1%)	3 0 (24.0%)
国土のバランスのよい発展につながる	1 6 (17.7%)	6 (17.1%)	2 2 (17.6%)
景気回復につながる	3 (3.3%)	1 (2.9%)	4 (3.2%)
その他	3 (3.3%)	2 (5.7%)	5 (4.0%)
合 計	9 0 (100%)	3 5 (100%)	1 2 5 (100%)

賛成理由(今年の調査)



賛成理由(昨年の調査)



(単位：人)
合 計

一般参加者

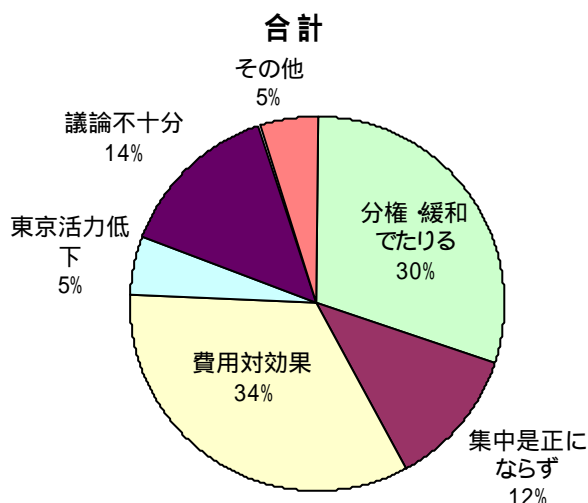
行政関係者

S Q 2・Q 4で と答えた方にお聞きます
それは、どのような理由からですか

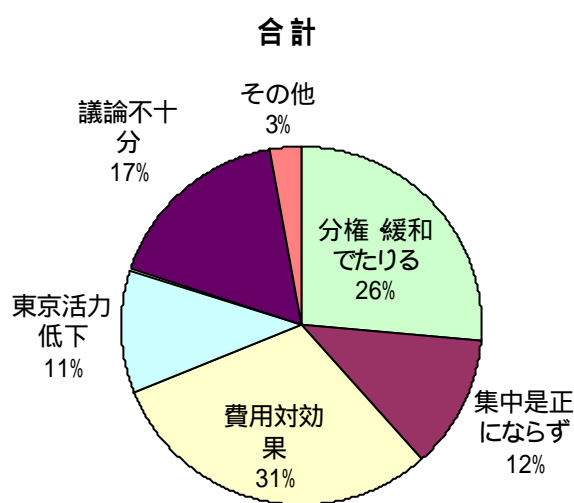
(複数回答可)

地方分権・規制緩和を進めれば移転の必要はない	4 7 (31.8%)	2 6 (27.0%)	7 3 (29.9%)
東京の一極集中の是正につながらない	2 0 (13.5%)	1 0 (10.4%)	3 0 (12.3%)
多額の費用がかかるわりに効果がうすい	4 7 (31.8%)	3 5 (36.5%)	8 2 (33.6%)
東京の活力が低下する	6 (4.0%)	6 (6.3%)	1 2 (4.9%)
国民の間で十分な議論がされていない	2 2 (14.9%)	1 3 (13.5%)	3 5 (14.4%)
その他	6 (4.0%)	6 (6.3%)	1 2 (4.9%)
合 計	1 4 8 (100%)	9 6 (100%)	2 4 4 (100%)

反対理由(今年の調査)



反対理由(昨年の調査)



(単位：人)
合 計

一般参加者

行政関係者

Q 5・今後もこのような催しに参加したいと思いますか

是非参加したい	8 1 (63.8%)	3 0 (38.5%)	1 1 1 (54.1%)
時間があったら参加したい	4 0 (31.5%)	4 1 (52.5%)	8 1 (39.5%)
参加しない	1 (0.8%)	2 (2.6%)	3 (1.5%)
その時にならないと分からない	5 (3.9%)	5 (6.4%)	1 0 (4.9%)
合 計	1 2 7 (100%)	7 8 (100%)	2 0 5 (100%)

Q 6 ・ 自由意見をどうぞ（一般参加者）

【主に移転反対の立場から述べられた意見】

本日の四人の先生方、特に月尾、八田両先生、日本国の未来の為に頑張って下さい。

月尾先生の反対論を中心に課題を整理し、国との対応を早急に進める必要があると考える。

首都機能移転問題が国民の関心に上らない理由が明確になった。国が進めている重要問題が国民に分かりやすく情報発信されていないのも問題である。月尾教授の言われるように、制度・仕組みを考え直すことが先決であり国の財政を考えても、今本当に最優先課題なのか再考するべきである。

八田先生の議論がシャープで最も説得力があった。月尾先生の議論も大部分正しいと思うが、情報化社会になればFace to FaceのCommunicationは意味がなくなるというのは、そうではないと思う。

八田先生がおっしゃるように、都市部のインフラが進まないことが大きな問題。強制収用も含めてアメとムチの都市再開発計画を都がうちだせないで、移転推進論者につけこまれるのだと思う。そんな意味で、移転を許さない民意をつくりだす、都の積極的な施策に期待する。

私自身の立場としては、首都機能移転に反対です。その理由は、さきほど、月尾・八田先生が言われたとおり、その必要性がないように感じるからです。多くの国費を使ってまで行う必要があるのか、そのような費用があるなら、まだ解決すべき多くの問題があると思います。これは経済が落ち込んでいる時期だから悪いというのではなく、基本的に問題があると思っているからです。

昨日は、たまたま神戸大地震の記念日、運悪く大きな天災の犠牲になられた方には同情に耐えないが、余りの他力本願に少々疑問を持っていました。本日、月尾先生のお話中のひとことをお聞きし、私の全くの偏見でなかったのだとひと安心しました。

役人とそれに関係する企業人が新都市に、子供は学校の関係で首都圏に母親と残る。演劇や映画、スポーツも東京、新首都は若い学生や女性もいない文化もない都市になるのではないか。

東京が首都機能を今まで以上に果たす事により、東京の立地条件も活かして（地の利）、国民のみならずグローバルに全世界に向けて、多くの人達の期待に叶うべく、積極的な機能の発揮を切望する。

首都移転はコスト面でいまだ実現可能性が低い。景気の悪い時は避けておいた方がよい。当分、ODAや円借款を削減し、日本再建の道を歩む方がよい。

首都が移転したとしても、東京は世界有数の都市として残り、数百万人の人々が生活し、働き続ける。そこでは災害への対策も依然として必要である。また、大国の首都として相応しい、都市の“格”にはやはり、経済・文化・歴史が必要であり、皇居の存在も大。国・地方の政治機能の再編は、首都の場所を変えずとも可能。

移転の本質が明確ではない。

都を中心に全国的に財政赤字460兆円を、国民一人一人がもっと危機感を持って、21世紀の子供達、お年寄りのために真剣に考えるべきである。福祉とか本当に必要であればやればよいが、自治省が内々に税金を地方に配っていったる様ではダメだ。市町村のシステムがしっかりしているのだから、それらの機

構を活かす流れをつくるべきである（地方にまかせる）。環境NGOを中心にもっとよい世の中になる様、公務員も公共性をもって毎日を取り組んでほしいものである。財政赤字をこれ以上増やしては、2050年頃は日本国は二流国になってしまう。移転は絶対中止にするべきである。まず、教育改革、メディア（郵政省、民放連）の浄化をし、デンマーク・ドイツの環境取り組みをNHKで放送し、日本国民に危機感を持たせるべきだ。

負の遺産は子孫に残すべきではない。

首都機能移転に絶対反対だ。災害時の事が理由にあげられているが、地震国日本でそのような理由は通らない。推進派の方々は、移転が必要としている費用がどんなに大きいか考えたかと詰問したい。その上、自然環境のマイナス面も考えているのか、憤りで一杯だ。世界の東京だ。小さな偏見から大きな効能の首都機能移転は無意味だ。米・仏・英・伊・中・露他、東京より長期の首都機能を最大に発揮している。

12兆3000億（移転費用）に東京都内の各種都市施設の防災機能の向上等、耐震化のための予算を加えると莫大な投資額となり、将来の国民に大変な負担をかけることとなる。

移転は無意味。混乱と不経済をまねく。例えば各県は東京事務所の他に首都事務所が必要となる。首都で働く人は、東京等にも自宅をもち、2重投資と単身赴任のいびつなものとなる。

災害等の事を考えると機能のバックアップとしてのものは必要とは思うが、それが首都機能移転まで必要とは思えない。また、現在の移転の話は行政都市としての新しい都市の構築であり、その場所には自然や、そこでの人々の生活もあり、それをこわすことになるのではないか。第2の成田となるのではないか。

移転に賛成の住民の中には土地の膨大な値上がりを期待している人達もいる様な気がします。

只今経済回復に異常な程の金が注ぎこまれている。1、2年後には、景気回復と想定される。ただしそれ以後は、待ち構えた国債償還、その他に子孫の時代まで負担が掛かるわけである。日本が再び世界に冠たる経済大国へ復活するまでこの問題を凍結すべきではないか。

移転が現在の日本国の景気回復とか地震対策とか話されますが、一部のお金もうけにつながっているだけと思われる。分権により地方に責任をまかせ、もっと国民が心配なく生活できる社会にしてほしい。

地方分権・規制緩和が進んでおり、バブリーなプロジェクトは無駄な資金を使うので、全く必要ない。

これ以上税金の無駄づかいをするな。たとえば新総理官邸はどうするつもりか。首都圏（東京圏）での分散で充分（混雑解消も経済効率も）。都民にとってインパクトが弱いので、もっとマスコミを使うこと。社会・経済情勢がめまぐるしく変貌している今日、首都移転を急ぐべきではない。5年程度は凍結して、国民全体でよく考えるべきである。

三権分立機能、特に司法機能は分離がベターで、行政はスリムに地方に権限を委譲した方が良い。

全国民のコンセンサスを得ていない。

防災（震災）対策問題と、首都機能移転とは別次元の問題です。

移転賛成の先生方の理解はまことに幼稚であり、問題が理解されてないし、願望的である。こんな理論で事が進められては大変なことになる。大事な事は以下のことであると思う。

本当に東京を愛する気持ちを住民が持つようにする。もっと自分の住んでいる地域を愛する心があれば防災についても、助け合いについても自然に行動が生まれて来ます。

自分達のことは自分で考える事、自己責任であることを冷たいかも知れないが、もっと皆に知らせる事。
介護保険にしてもボケ防止にしても、公害防止にしても各々の住人が自分でやらなければ何も進まないし、成果は生まれない。このための施策をもっと皆で話し合って具体化することである。
学校の先生の抽象論はもう必要ありません。もっと住民の声を発表させることがこれから必要となります。

移転推進論は、抽象的。理想的（非現実的）であり、政策論としては幼稚である。

推進委員の人達は、すでに決められた事だからと言うことでただ進めているのではないだろうか。

反対運動を進めなければならないと思う。具体的な行動が必要と思われますので「都議会の決議」「都民の反対大会」などの計画を進めてほしい。

移転目的がはっきりと理解できないが、実際にもはっきりとしていないのではないか。都民にとって生活と直結して考えられないこともあり、もっと広く議論を進め、誰のための、何人のために行う移転かを明確にすべき。

結論を出して、無用な審議会を終結すべき時期に来ている。

首都機能移転＝故金丸信の遺言だ。絶対にこのようなことはあってはならない。その必要もない。移転してどのような効果があるのか。

首都機能移転には絶対反対です。

国について、国民について、各々が考え始める契機となると思う。経済一辺倒の時代から、国のあり方、国民生活のあり方について考えて、より豊かに深める必要がある。

一般市民とかい離れたところで議論が進んでいる。誰の為に誰の金（税金）で行うべきかということから考え直すべき。一部の役人とひとにぎりの国民にしか支持されていない政治家のみ、また、学者等の‘知識人’と呼ばれる机上の論理を重ねる人たちだけでこのような事を決めて欲しくない。

首都機能のみを移転させる必要性が全くないような気がする。何のことはない単身赴任と同様、メリットなど殆どない。あったとしてもこじつけとしか思えない。移転される地方都市が自分の所に来たらメリットがあると考えての移転ではないか。

首都機能移転は、政治屋・官僚・財界が仕組んだ利益誘導事業で、税金の無駄遣いである。

官型人間の考え方が、民間・人民の為に如何にあるべきかを意識して仕事をすべきで、その考え方は、（首都が）何処に行っても変わらないと思う。

国と国会は首都機能の全面移転を基本に進めており「始めに首都機能移転ありき」で、すでに移転予定地の選定作業に入っている。

東京は現在、将来とも集積の利益を求めて企業が集中し、経済活動の中枢をなして各企業の中心的な都市であり、魅力ある都市である。

始めに国家の行政権限等を、地方、とりわけ東京都に移転し、東京都も自ら都下の区市町村で対応可能な事務事業を、積極的に委譲することが重要である。受け皿の整備（地方分権の推進）を。

防災上の見地から首都機能を地方に移転しても、東京都の各都市施設の防災機能の向上は必ず果たさなければならない課題である。

首都機能移転による各種施策のハード・ソフト両面を含めた投資額と、その効果とを課題別にまとめて都民に提示して頂きたい（判断資料となる）。

移転の問題が発生した時と全く状況が変わってきてしまったような気がする。そういう意味で白紙に戻し、再議論と必要性を検討すべきではないか。

福島県においては、県・市町村・議会・経済団体が誘致運動に熱心だが、一般県民は冷めている。この状態は東京や日本全体においても同様で国民不在である。

福島県と東京都の職員、議員、学者等によるシンポジウムを企画してはどうか。

首都機能移転は税金の無駄遣いである。それより、皇居を葉山・那須・下田等に移転し、跡地に沢山の公務員住宅を建て、震災時に備える方が良い。

内需拡大のための移転などは論外である。

移転しないために為すべきこと 災害に強い都市にすることとバックアップ機能を果たす地域を決定すべきである（災害を受けた時） コンパクトな都市とする必要がある。

グローバルな時代に首都の意義が変わりつつあると思う。バブル時代に始まった話なので、一時ストップした方が良い。

移転に反対の人が半分位いるのに、国会で3回位、ほぼ全員一致で移転決議をしている。隣の人が手をあげるから上げる小学生の様な代議士を情けなく思う。

【主に移転賛成の立場から述べられた意見】

八田先生の法人アンケートの8社中7社が、一極集中は首都機能と関係なく経済メカニズムに既存し、情報高度化は更にその上昇カーブを描くとの見解には、もう少し例証を含めお話を伺いたい。

各先生方のご意見が漠然としていた感じ。東京及び周辺をつくりかえる上で首都移転が必要であれば、一部移転すべきと思う。

災害とは、人知を越えたレベルで発生するもの。経済原則では判断できない。危機管理とはそういうものだと思う。情報化が進んでもこの世に物理的な存在は残る。日本列島の危機管理とは、人口の少ない地域に日本列島の指揮本部をつくること（この地球上で日本一国のみ地震国）。この地球上から、日本国が消滅するのであれば別だが。その時は、首都はハワイでもどこでも良い。

行政機関のバックアップセンターは、地震等の災害時には当然必要です。万一の時に対応できる場所の取得は早急にやる必要があります。

都にとってのデメリットがなければ、都外へ転出。国民からみればどこでも同じ。

何でも東京では、文化も経済もひとり占め。もっと東京を住み良く、日本を住み良くするために是非実現を。都はなぜ国会所有にこだわるのか。

慎重派の先生の意見や東京都のパンフレットは、反対のための反対で終始している。東京都は自力でやっていける自信も能力もないことを証明したパンフになっている。

前にチラシをもらった時点では公平中立的な公開討論会だと思ったが、来てみたら、東京都がハッキリ移転反対の立場を出しているのでびっくりした。推進派の先生方はヒューマニティがベースで、反対派の先生方はどちらかといえば経済合理性が基調であった。

東京集中は地方の荒廃を大きく助長している。後継者難、結婚難も増幅している。東京も大事だが、地方が大事。「農」が重要だと思う。

行政機関をバラバラに全国展開するのは反対です。費用対効果の面でも、住民サービスの点でもナンセンスです。南アフリカ共和国の様に行政・立法・司法の首都を分散して設置すべきです。

中央集権の時代は、これだけ交通機関が発達し、インターネットが張りめぐらされている現在、地方独自の政治がなされる時ではないでしょうか、ひもつき財政を打破する為にも首都移転がその先駆けとなって欲しいものです。天下り人事は国の交付税を地方がもらう限りなくならないと思います。災害時には混乱を来すのではないだろうか。

先進諸国の例を見るまでもなく首都機能移転は必要。

防災・危険分散の見地からも首都機能移転は必要。

現状では、東京都が防災対策を早急に実施できるとは思わない。

国際的観点が重要。世界に誇れる立派で安全な首都を世界に示す必要がある。

S Q 1 で「国の制度改革の契機」と回答した様に、移転そのものの意義を認めるも移転の実施そのものが与える効果に期する所が大きい。例えば厭応なしに或程度「小さな政府」が実現するだろう事など。

首都としての新しい機能を、東京の近くへ移転した方が良い。

愉しめる大都市＝東京都は、理想的な生活都市と認識しております。只、過密に依る生活環境阻害、及び犯罪防止、又天災人災（他国の侵略）から国政機能の安全を計る見地から、将来的に首都機能の移転を望みます。

【その他の意見】

N H K の横島先生には、むずかしい、公平な司会は、さすが。感服しました。

非常にわかりやすい説明でした。また首都機能移転に関する問題（条件）点が、良く理解できました。ただし、現在の経済情勢と照らし合わせた情報が欲しいです。

互いに配慮しすぎたり、正面から対決しなかったりで、どうも煮え切らない感じがした。都も中立に配慮しているのか、結論や方向性があまり見えなかったと思う。

東海地方のパネラーの方もいると、もっと内容のある会になったのではないか。

論点をもう少し絞って行ってほしい。候補地となっている地域の関係者の話を聞きたい。

昨年に続き、このような会に参加したのは2度目である。理解はできた。問題点も整理出来て私にとっては非常に有意義でした。

こういう催しをする東京都の度量の大きさについては拍手をしたい。

今回のような住民に情報を提供し、住民に正しい判断をさせる試みは大変効果的。

今後とも数回はこのような討論会を実施すべき。

次回はフロアーからの質問も２～３受けてほしい。（会場にマイクを回してほしいとの意。：事務局注）

首都機能と東京都の二重性のメリット・デメリットなど、都民の声を広く聴取し公開して欲しい。それも、区・市各々の都民の住・くらしの違い、それを昼間人口と夜間人口を峻別し、集約結果を是非実施し、都民の像、顔を（意識として）知りたい。

賛成・反対両方の方々、共通の問題意識として、東京都が東京都としてやるべきこと（防災対策等）が大きいことがあきらかになったのではないかと。密集市街地の解消などをきちんと講ずることが必要である。首都移転は国政上の問題だが、東京はその当該自治体として、この様な催しを開かれるのは結構で、又、反対されるのも分かるが、賛成派を説得する対案を示して貰いたい。

首都機能移転の本来議論が聞けなくてももの足りなかった。

まだまだ議論の余地は大変多いが、さらに多方面の分野からの意見および討論の機会に接したいと思う。移転先の問題よりも、首都圏（東京都だけでない行政集合体）の再生のあり方を具体的に提案する方が重要と考えます。

一国の首都をどうするかということは極めて政治的な問題であり、国会の場で議論するべきものである（議員の利害に関係が大であるので、国会議員にまかせられないという意見のあることは知っているが）、バックアップ機能の必要性を感じる。

今まで無関心だったけれども、今回参加することによって、問題意識が持てた。

少子高齢化問題、年金問題、地方分権、医療、介護、国際動向、行財政改革等、２０２０年、２０５０年の近未来をとらえたグランドデザインについて、十分に協議し同じ舞台から見た議論がなされて良いのでは無いだろうか。

国家のあり方、地公体のあり方、住民の自主性等に十分な議論がなされ、その結果として首都機能移転が良し悪し（賛成・反対）との結論が出るのならそれで良しとするべきであると思われる。

時間をかけ、国民が討論すべきである。

都区内（各地方都市を含め）一般人が良く理解できるよう、この様な機会を広めるべきである。移転するも否も、国家機能についての問題意識を持って国民全員が参加すれば、失われつつある全国民の（日本人の）目的意識がはっきりすると思われる。

首都機能移転の議論を積極的に進め、移転の可否を早く決める必要がある。日本は周りの顔色を見ながら議論するため決定が遅いのが特徴。この１、２年で結論を出すべきだ。

首都移転は長期計画として、１００年～２００年先に完成すれば良い。あまりに近い、安い、狭い日本的に急ぎすぎではないか。ＩＯＣではないが政治家・地元委員の先生方が、個人の名声のみ考えて悪い事をして決める事が無い様に。人は金に弱い。

今、なぜ首都機能移転に限っての問題が討論されるのか。首都圏には多様な問題が山積しているのに、機能移転を果たせば他の問題の解決になるのか。環境の専門家にもパネラーとして参加してほしい。

首都機能移転のことをよく知らない人には、やや話が難しかったのではないと思う。

首都機能移転についてもっと国民的議論を喚起すべき。このままでは、具体的に移転先が決まって初めて大きな話題になるということになりかねない。アンケートをしたり、CMを流すなど、何でもやるべきだ。

時間不足で消化不良の感じ。

この様な会場で、携帯電話が鳴り出したのに驚いた。

会場が暑すぎる。冷たい飲物もなく、良い環境で聞かせようという配慮が感じられない。

Q 6 ・自由意見をどうぞ（行政関係者）

【主に移転反対の立場から述べられた意見】

月尾先生の意見が一番説得力があった。このようにたくさんの人の関心があるなら、先生のおっしゃっており、国民投票にすればいいと思う。

均衡ある国土の発展という、大義名分のもと、東京からうばった金のため、東京のインフラ整備が遅れたのではないかと。月尾先生の率直な話は大変面白かった。

八田先生の首都機能を移転することと、東京への一極集中との無関係性に関する理論はたいへん説得力があり、興味深かった。国民的な議論が深まらないまま、国が勝手に首都機能移転について話を進めてしまっている姿勢に対しては、以前からかなり疑問に思っていた。現在の首都機能移転問題に関する論議は国民レベルでは全くといっていいほど成熟しておらず、単なる地方の利益誘導の一つとしか思えない。今回のパネリストの方々の意見を聞いても、結局東京以外に首都機能を移転させることに積極的な意義というものはいえなかった。要するに地方振興の域を抜け出せていないのではないかと。まず、東京の都市問題の解決に資本を投資すべきであろうと考える。

移転推進派の方々のお話は、いまひとつ説得力に欠けていたように思いましたが、人選の問題なのか、そもそも「移転」そのものに説得力がないのか。このような論理で移転が決まってしまうのか、と考えると不安です。

移転反対派の意見が分かりやすく、納得しやすかった反面、推進派の主張は理解しづらく、また論点が不明確であった。今後も都の取り組みに注視しながら、一緒に考えていきたい。

国民もだが、都職員の関心が薄いと思う。もっと内部での情報を多く流して欲しい（都庁側の慎重派意見理由が知りたい）。始めに移転有りきの感があるので経費負担の点からも移転には反対。首都機能はそのまま、バックアップ都市のような場所が全国に何ヶ所かあってもいいように思う（財務会計のデータを他所でバックアップしているような感じで）。

日本の将来を考える時、国の公共投資等という前近代的（昭和の高度成長まで有効であったが）なものによりかかった首都移転はいかかなものか。民の生活を向上させていくためには、地方への分権による国の縮小、さらには、行政分野から民間分野への事務事業の移行による行政の簡素化が必要であり、都は一層

の努力が必要。

現時点での防災上の危険性是否定しきれませんが、かといって東京以外でも被災の可能性がある以上、被災時のソフト的な対応体制を早急に整備することが先決であると思われる。移転議論はその後の問題だと思われる。

推進派の意見は全く説得力がない。何としても首都移転は年内中にやめさせなければならない。

議論が深まらないうちに、国の施策が進んでしまうのは問題と思う。

東京都はもっと国民にとって移転論が、百害あって一利なしということを訴えるべきだと思う（実に無駄だと思う）。

場所が問題ではない。

情報化が高度に進展し地方自治や民主主義が具体的に実現された状態となれば、「首都」という概念自体無意味化するのではないか。

首都機能移転が発議されたそもそもの時期と状況、プロセスを具体的に前段として明示して欲しかった。

現在、どういう段階にあり、キッチリとした、全体像を（もしあれば）説明されたい。「はじめに移転ありき」との感じが否めないのだが。

いつ起こるかわからない地震（予知は現在不可能）に関しては、ある程度は事後の対応をなさざるをえない。経済危機のさなか、少子高齢社会に向けたシステムの見直しが早急に望まれている。地震予知が可能になってから移転を検討してもよい。

【主に移転賛成の立場から述べられた意見】

なぜ東京都が「首都」という看板にこだわるのかわからない。東京が首都であろうとなかろうと、東京は安全で快適でなければならないし、東京都はそれについての責任を都民に対して負っているものである。反面、首都たるべき場所の地元の意向や安全性などについて、東京都は何ら責任を負うものではないし、利害関係もないのではないか。

大都市東京に伴う、周辺都市への影響（良い面・悪い面含む）が少なくなり、それぞれの地方都市が自立していくことを望みます。東京に依存しない(依存の少ない)都市へ成長してほしい。

地方分権、規制緩和など必要性についての理解はあるものと思うが、あるべき姿への実効性をどう担保していくか、やはりある程度の仕掛けが必要であり、首都機能移転はこれになり得ると思う。調査会報告にあるような意義を移転によりどう実現していくか、この一点での議論が今必要なのではないか。

都も都民の立場から反対しているのか疑問。単なるセクトとも思える。

【その他の意見】

パネラーがそろっていて面白かった。

横島氏の司会がうまいと思う。配布のパンフレットが分かりやすい。

講師については、月尾先生が一番説得力があった。

移転した場合、そうでない場合について、具体的な数値やプランで説明していただけたら、分かりやすいと思います。八田先生の説明は分かりやすい。次回もよろしく。

大変有意義な討論会でした。国の立場、都の立場の詳細な解説があれば、もっと良かった。

随時開催して頂きたい（審議が進む進捗状況に応じて）

この討論会にどれぐらいの一般の人が来ているのでしょうか。行政・企業側ばかりでもあまり意味がないのでは。

移転の議論が本格的に盛り上がるのはこれからだと思います。より深い議論をするために、このような機会は今後も続けていただきたい。移転するにせよ、しないにせよ、いずれ関心の高まる時期は来ると思います。そのような時のためにも、このような機会はつくっていくべきだと思います。

推進派と慎重派の議論が、いまひとつかみあってなかった。講師同志の直接の議論も多少してもらった方が白熱化し、率直な意見が出たのではないかな。

現在議論されている首都機能移転問題は、“住まい論”が中心になっており、本日の討論の中にもあった地方分権等の制度改革も踏まえ、“そこにどのような人が住むか”という議論が少ないように感じられる。今後は、中央政府等をスリム化し、国家防災論の見地から、必要に応じ地方へ機能分散させれば良いと思う。

首都機能移転を日本国民として考えるのか、東京都民として考えるのか、両者を混同するとその是非の議論も不明確になると思う（今回の議論は、ややそれが明確でなかった）

日本国民の一人として考えた場合、セキュリティの問題（東京の被災）に対する費用対効果はあるのか。都民として考えた場合、東京に首都機能は必要か？企業活動を支えるサービス機能の一つとして必須なのか、情報化社会においてFace to Faceの業務形態がなくなり、必ずしも必要ないのか。移転後の震災対策等のメリットはあるのか（跡地活用）

都主催のシンポジウムなので都民としての考え方が中心の議論であると思うが、東京にとって首都機能がある方が得なのかどうか、都民としてより幅広く議論していくことが必要だと思う。

新しい首都圏基本計画等でも議論されているが、首都圏の構造を都心部一極集中から、分散型ネットワーク構造へと変えていくべきと思われる。具体的には集中する諸機能を業務核都市へ移転すべきである。その際、重要なことは、機能が移転したことにより発生する空間を道路・公園等の社会資本整備に利用することである。

大変興味ある論議がなされ、内容が充実していて良かった。

首都機能移転の是非にかかわらず、東京を安全なまちにすることが問題解決の前提である。阪神・淡路の際に支援をしたのは、ボランティアと自治体職員であり、そのようなネットワークの構築が安全性を高め

る。

中村氏の発言の中で将来、１００％東京に大地震が来ると話していたが、１００％という言葉は余程の事でなければ（特に公の場で）使うべきではないと思うが。

色々な意見が聞けて興味深かった。ただ、国会では着々と話が進んでいるのに、一般人は無関心になっているように思う。移転するにせよ、しないにせよ、首都や政府や自治体の制度を変えなければいけないことは確かだと思う。今、いろいろ変革が少しずつ進んでいると思うが、政府や自治体が将来のビジョンを明確にしないまま、首都移転の話を進めるのは危険だと思う。本日はご苦労さまでした。

質問を回収する時間がもっと遅い方が良かった。

休憩時間にはお茶ぐらい欲しい。

東京都では首都機能移転問題について

ホームページを設けています。

<http://www.metro.tokyo.jp/INET/ETC/SHUTO/SHUTO.HTM>

この報告書の内容も、掲載されています。また、この問題についてのご意見も、e-MAIL でお寄せください。

ビデオ「みんなで考えよう首都機能移転問題」を貸し出ししています。

皆様の会合や研修などでこのテーマを取り扱う場合、ご連絡ください。

資料等、ご協力させていただきます。詳しくはお問い合わせください。

発 行	平成 11 年 3 月 登録番号 (1 0) 1 1 6 東京都政策報道室調査部 〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2 - 8 - 1 電話 0 3 (5 3 8 8) 2 1 7 2 F A X 0 3 (5 3 8 8) 1 2 1 2
印 刷	株式会社まこと印刷 住所 東京都港区虎ノ門 1 - 25 - 13 電話 0 3 (3 5 0 4) 2 0 2 6